

支援措置番号	201001
担当省庁	警察庁
支援措置事項名	映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	道路交通法第7条
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	映画ロケ、イベント等及びカーレースのため道路を使用しようとする者は、警察署長の許可を受ける必要があります。
支援措置を設ける趣旨	地域活性化等を目的とするイベント等の道路使用について、その社会的意義を踏まえ、道路使用許可手続の円滑化を図るものです。
支援措置の内容	都道府県警察に対し地域活性化等に資する映画ロケ、イベント(オープンカフェ)の設置を含む、等及びカーレースに伴う道路使用の許可申請にあたり実施主体と都道府県警察や地域住民、道路利用者等との調整合意形成の円滑化を図るために必要な事項等を明確化するための通達を发出了しました。地域活性化等に資する映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用については、この通達を踏まえ、警察署長が、地域住民や道路利用者等の意見を踏まえつつ、個別具体的な事情に照らして許可することとなりますので、具体的な内容について所轄警察署に相談して下さい。 なお、通達の内容は警察庁のホームページ(http://www.npa.go.jp/)をご参照下さい。
今後の検討スケジュール	平成16年3月、都道府県警察に対して通達を发出了しました。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	201002
担当省庁	警察庁
支援措置事項名	民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	道路交通法第7条
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	道路を使用しようとする者は、警察署長の許可を受ける必要があります。
支援措置を設ける趣旨	民間事業者等が地域の合意に基づいて行街の賑わいに資する道路使用について、その社会的意義を踏まえ、道路使用許可手続の円滑化を図るものです。
支援措置の内容	平成16年度中に、都道府県警察に対し民間事業者等が、一時的なイベント等に限らず、地域の合意に基づいて、継続的かつ反復的に街の賑わいに資する多様な経済活動を行うことが可能となるよう道路使用許可に関し一層弾力的な透明性の高い運用を図るための通達を発出することとしています。
今後の検討スケジュール	平成16年度中に都道府県警察に対して通達を発出することとしています。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	230001
担当省庁	警察庁、国土交通省
支援措置事項名	道路使用許可道路占用許可の手續改善
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	道路交通法第77条 道路法第32条
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	道路を使用しようとする場合、警察署長による道路使用許可と道路管理者による道路占用許可の両方が必要であることがあります。
支援措置を設ける趣旨	申請者の負担軽減に資するため、道路使用許可と道路占用許可の両方が必要である場合について、手續の一層の簡素合理化を図るものです。
支援措置の内容	平成16年度中に、道路使用許可と道路占用許可の両方が必要である場合について、一方の窓口に一括して申請できる制度を申請者に広告知しその活用を促進するなど、手續の一層の簡素合理化を図るための通達を発出することとしています。
今後の検討スケジュール	警察庁及び国土交通省が連携調整の下、平成16年度中に都道府県警察及び道路管理者に対して通達を発出することとしています。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	203001
担当省庁	金融庁
支援措置事項名	地域資本市場利用の住民向け地方債発行に限る券面不発行への早期対応の要請
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	なし
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	なし
支援措置を設ける趣旨	地方債を含む債券の振替システムの早期立ち上げを図ります。
支援措置の内容	公社債の券面不発行化については、15年1月に、社債等の振替に関する法律が施行されたことにより法制面での措置は完了しており現在、証券保管振替機構が、銀行や証券会社などの実務関係者を交え、地方債を含む債券の振替システムの構築に向け検討中です。金融庁としては、早期に振替システムの立ち上げが図られるよう証券保管振替機構や実務関係者との連携を密にするなどの協力を行います。
今後の検討スケジュール	証券保管振替機構が、17年度中に振替システムの立ち上げを図ることができるよう引き続き金融庁としても協力を行います。
特記事項	なし
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない

支援措置番号	203002
担当省庁	金融庁
支援措置事項名	中小企業再生支援協議会等による企業再生推進のための環境整備
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	金融検査マニュアル別冊(中小企業融資編)
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	平成16年2月26日に金融検査マニュアル別冊(中小企業融資編)の改訂を行い、検証ポイント②において株式会社整理回収機構並びに中小企業再生支援協議会が策定支援した事業再生計画についても株式会社産業再生機構が買取を決定した債権に係る債務者についての事業再生計画と原則として同様に扱旨を規定しました。
支援措置を設ける趣旨	株式会社整理回収機構や中小企業再生支援協議会による企業再生推進のための環境整備を図ります。
支援措置の内容	株式会社整理回収機構や中小企業再生支援協議会が策定支援した実現可能性が高抜本的な経営再建計画に従い、経営の再建が行われている場合には、当該計画に基づき金融機関の貸出金は貸出条件緩和債権に該当しない旨を明確化しました。 実現可能性が高抜本的な経営再建計画とは以下の要件を満たす計画をいいます。中小地域金融機関向けの総合的な監督指針 - 2-9-3 ② ①) 計画の実現に必要な関係者との同意が得られていること 計画における債権放棄などの支援の額が確定しており当該計画を超える追加的支援が必要と見込まれる状況でないこと 計画における売上高、費用及び利益の予測等の想定が十分に厳しいものとなっていること 概ね3年債務者企業の事業の特質を考慮した合理的な期間の延長を排除しない。後の当該債務者の債務者区分が正常先となること 各金融期間ごとに、計画における当該債務者に対する取引の総合的な採算を勘案すると当該貸出金に対して基準金利が適用される場合と同様の利回りが確保されていると見込まれること
今後の検討スケジュール	平成15年度中に措置済み
特記事項	なし
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない

支援措置番号	204001
担当省庁	総務省
支援措置事項名	国家公務員による大学教員との勤務時間内兼業に係る基準等の明確化
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	大学の教員との兼業の許可について通知平成16年3月8日総人恩総第163号)
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	職員が報酬を得て、営利企業以外の事業の団体の役員等の職を兼ね、その他いかなる事業に従事し若しくは事務を行うにも内閣総理大臣及びその職員の所轄庁の長の許可を要することとされています(国家公務員法第104条)
支援措置を設ける趣旨	大学教育の高い公共性に鑑み、一般職の国家公務員が産学公地域連携、活動等のために大学の教員との勤務時間を兼業を行う場合の許可基準等を明確化する必要があるためです。
支援措置の内容	<p>一般職の国家公務員が大学の教員との勤務時間を兼業を行う場合の許可基準を定めた大学の教員との兼業の許可について通知を平成16年3月8日付で各府省に対して発出しました。通知において定められている許可基準に関する事項は、以下の通りです。</p> <p>1 大学の教員との勤務時間を兼業の許可を受けようとする場合において、当該許可の申請が次の各号のいずれにも該当するときは、許可することができること。</p> <p>(1) 兼業先の職務内容が職員の職務上得た専門的知識経験等を社会に還元するものであるとともに、公務の活性化に資するものであるとき。</p> <p>(2) 兼業先の職務内容が公務に優先する政策的意義を有するものであるとき。</p> <p>(3) 職員の職務内容と密接に関連すると認められるとき等、兼業先の職務内容を他の者が行うことが困難であるとき。</p> <p>(4) 勤務時間を予定の日時における兼業先の職務を正規の勤務時間外に行うことが困難であるとともに、兼業のため勤務時間をさぐることにより公務の運営に支障が生じないと認められるとき。</p> <p>2 大学の教員との勤務時間を兼業の許可は、原則として、年を超えない期間について与える取扱いとされたいことなお、許可を得て兼業の期間を更新することは差し支えないこと</p>
今後の検討スケジュール	大学の教員との兼業の許可について通知を平成16年3月8日に発出しています。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	平成16年4月1日から活用可能。期限を設けない。

支援措置番号	204002
担当省庁	総務省
支援措置事項名	合併後の住居表示に旧市町村名に区を付して表示することの容認
措置区分	法律
支援措置に係る法令等の名称及び条項	市町村の合併の特例に関する法律 第5条の7、第5条の37 市町村の合併の特例等に関する法律 第25条、第55条
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	なし
支援措置を設ける趣旨	旧市町村名など、合併の際に設けられる地域自治区又は合併特例区の名称を住居表示などに用いることを可能とすることにより自主的な市町村合併の推進に資することを目的とします。
支援措置の内容	<p>市町村の合併に際し地域自治区（又は合併特例区）を設置した場合、住居表示に関する法律に規定する住居の表示等については、当該地域自治区又は合併特例区の名称を冠するものとします。</p> <p>地域自治区： 市町村の合併の特例に関する法律第5条の5第1項、市町村の合併の特例等に関する法律第23条第1項に規定する地域自治区をいいます。 地域自治区の名称及び区域については、合併に係る地域自治区の設置にあたり合併関係市町村の協議により定めます。</p> <p>合併特例区： 市町村の合併の特例に関する法律第5条の8第1項、市町村の合併の特例等に関する法律第26条第1項に規定する合併特例区特別地方公共団体をいいます。 合併特例区の名称及び区域については、合併特例区の設置にあたり合併関係市町村の協議で定める規約において定め、都道府県知事合併関係市町村が2以上の都道府県にわたる場合は総務大臣の認可を受けることが必要となります。</p> <p>なお、本支援措置は制度の導入を行先のであり地域再生計画への記載の有無を勘案し個別の配慮等を行先ではありません。</p>
今後の検討スケジュール	<p>平成16年通常国会において、市町村の合併の特例に関する法律の一部を改正する法律案及び市町村の合併の特例等に関する法律案を提出し本年5月に成立公布。</p> <p>については、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行予定。については、平成17年4月1日施行予定。</p>
特記事項	<p>市町村の合併の特例に関する法律の施行日公布の日平成16年5月26日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日以降、適用されるものです。</p>

支援措置番号	204003
担当省庁	総務省
支援措置事項名	コミュニティアンの形成支援
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	なし
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	なし
支援措置を設ける趣旨	<p>少子高齢化や核家族化の進行、環境意識の高まりなど社会情勢が変化 する中で、介護福祉、子育て支援、生活支援、環境保全リサイクルなど 様々な分野において、住民ニーズの拡大が見られます。 このため、これらの地域住民のニーズに対応したサービス等を廉価で継続 的に提供し自らの利益の追求より地域課題の解決を目的とする事業等を 資金面から支援し住民サービスの向上や地域経済の活性化等を促進する ため、地方公共団体によるコミュニティアン形成を支援します。</p>
支援措置の内容	<p>地方公共団体が、単独事業として、コミュニティサービス事業等を支援する ために、公益法人等がコミュニティサービス事業者等に融資、債務保証又は 投資等をするための資金として、出資又は貸付を行い、コミュニティアン を形成する事業のうち、総務大臣が認めるものを出資債の対象とします。 また、その償還金利子については、後年度、所要の特別交付税措置を講じ るものとします。</p>
今後の検討スケジュール	
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	204004
担当省庁	総務省
支援措置事項名	コミュニティサービス事業の活性化支援
措置区分	省令
支援措置に係る法令等の名称及び条項	地方交付税法昭和25年法律第21号)
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	コミュニティサービス事業を行うNPO活動等を活性化させるための経費を地方交付税に算入しています。
支援措置を設ける趣旨	地域住民のニーズにきめ細かに対応するコミュニティサービス事業の活性化によりコミュニティ活動や地域経済を活性化する効果が期待されることからその活性化を支援します。
支援措置の内容	地方交付税に算入しているコミュニティサービス事業を行うNPO活動等を活性化させるための経費に加え、コミュニティサービス事業への制度融資、アドバイザー派遣や相談会の開催等に要する経費を地方交付税に算入します。
今後の検討スケジュール	
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない。</u>

支援措置番号	204005
担当省庁	総務省
支援措置事項名	地域再生マネージャー制度の導入等
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	平成16年度地域再生マネージャー事業実施要綱
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	市町村に対し地域再生マネージャーに係る情報提供及び財政支援を行うこととしています。
支援措置を設ける趣旨	産業振興観光振興商業振興等、市町村の地域再生に係る取組にあたっては、具体的実務的ノウハウ等を有する企業又は人材等の活用が重要であることから当該企業等に係る情報を市町村に提供するとともに財政支援を行うこととし市町村が当該企業等を地域再生マネージャーとして選定、地域再生に係る業務を委託するシステムを構築することにより地域再生に資するものとします。
支援措置の内容	個別企業の振興にとどまらず、広地域全体の再生に資する実践的かつ具体的取組を進めるため、市町村に対し地域再生マネージャーに係る情報提供及び財政支援を行います。 <u>平成16年度は、1団体を対象団体として選定済みです。</u>
今後の検討スケジュール	<u>本年度の事業実施の成果等を踏まえ、来年度以降の実施について検討を行います。</u>
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>第1次地域再生計画認定申請に際してのみ活用可能。</u>

支援措置番号	204006
担当省庁	総務省
支援措置事項名	土地開発公社の所有する公有地先行取得事業用地の地方公共団体による有効利用
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	-
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	-
支援措置を設ける趣旨	土地開発公社の所有する公有地先行取得事業用地について、地方公共団体による有効利用を図ります。
支援措置の内容	<p>土地開発公社の経営健全化の観点から土地開発公社の所有する公有地先行取得事業用地を土地開発公社が直接貸し付けるのではなく当該土地を地方公共団体が取得してその有効利用を図るための地方債措置を講じます。</p> <p>措置の方向性) 計画的な経営健全化を図る土地開発公社に係る土地の再取得について、次のような措置を講じます。 当該土地を地方公共団体が再取得し将来公共用地として活用する場合には、当該再取得費について一般単独事業債等による地方債措置を講じます。 当該土地を地方公共団体が再取得し民間企業に貸し付けて活用する場合には市場実勢等を勘案した適切な賃料設定の有無や当該企業の財務能力等を十分確認の上、一般単独事業債による地方債措置を講じます。</p> <p><u>なお、本支援措置は制度の導入を行先のであり地域再生計画への記載の有無を勘案し個別の配慮等を行先ではありません。</u></p>
今後の検討スケジュール	具体的措置について検討中であり平成16年度 <u>第3四半期</u> に措置の導入を図ります。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	上記 の検討が終了し次第、各地方公共団体に通知予定。

支援措置番号	204007
担当省庁	総務省
支援措置事項名	任期付短時間職員制度の創設
措置区分	法律
支援措置に係る法令等の名称及び条項	地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律 第4条、第5条 地方公務員法 第26条の2、第26条の3
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・本格的業務を行う短時間勤務職員は、地方公務員法第28条の5第1項の規定による再任用職員についてのみ可能とされています。 ・地方公務員の一般職の職員の任期を定めた採用については、専門的な知識経験又は優れた識見を有する者についてのみ可能とされています(任期付職員法第3条)。 ・職員の部分休業は、育児のための部分休業(地方育休法第9条)のみ規定があります。
支援措置を設ける趣旨	構造改革特区、地域再生構想等における地方公共団体からの要望提案も踏まえ、地方分権の進展に伴う行政の高度化・専門化や行政需要の増大に適切に対応するとともに公務の能率的な運営に資するため、柔軟で弾力的な多様な任用勤務形態の導入を図るものです。
支援措置の内容	<p>・一定期間内に終了することが見込まれる業務又は一定の期間内に限り業務量の増加が見込まれる業務に期間を限って従事させることが必要である場合</p> <p>・住民に対して直接提供するサービスについて、その提供時間の延長若しくは繁忙時の提供体制を充実させ、又はその体制等を維持する必要がある場合に、当該サービスに係る業務に従事させる必要がある場合</p> <p>・部分休業を取得した職員の業務を代替する必要がある場合には、条例で定めるところにより任期付短時間勤務職員を採用することができます。</p> <p>・一定の期間内に終了することが見込まれる業務又は一定の期間内に限り業務量の増加が見込まれる業務に期間を限って職員に従事させることが必要である場合には、条例で定めるところにより職員常勤を任期を定めて採用することができます。</p> <p>・職員が申請した場合において、公務運営に支障がなくかつ、公務に関する能力向上に資すると認めるときは、条例で定めるところにより修学のための部分休業を承認することができます。</p> <p>また、職員が申請した場合において、公務運営に支障がないと認めるときは、条例で定めるところにより定年退職前の最長5年間について部分休業を承認することができます。</p>
今後の検討スケジュール	地方公務員法及び地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律の一部を改正する法律を制定し施行済み。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	204008
担当省庁	総務省
支援措置事項名	第三セクター設立のための出資金に対する地域再生事業債適用
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	平成16年度における地域再生事業債等の取扱いについて」
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	地域再生事業債は、平成16年度の地方単独事業の予算計上額の状況に応じ一定の要件を満たす地方公共団体について、通常の地方債の充当に加えさらに100%までの範囲内で地域再生事業債を充当することができます。
支援措置を設ける趣旨	地域経済の活性化と地域雇用の創造を実現し地域の再生を図るため、地方単独事業を積極的に展開しようとする地方公共団体が円滑に事業を実施できるよう新たに地域再生事業債を創設。
支援措置の内容	公共施設の建設事業を行う第三セクターで地方公共団体が2分の1以上出資しているものの設立のための出資に要する経費について、地域再生事業債は、通常債の充当残部分にも充当できます。
今後の検討スケジュール	平成16年度における地域再生事業債等の取扱いについてを通知済み。
特記事項	
当該支援措置を活用できる時期について	平成16年度については、本支援措置を活用することが可能です。 平成17年度以降の本支援措置の活用については、地域再生事業債の存続が前提となります。

支援措置番号	204009
担当省庁	総務省
支援措置事項名	受託研究における機器の継続使用の容易化 独立行政法人情報通信研究機構(平成16年4月1日に通信放送機構と独立行政法人通信総合研究所との統合により発足)
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	独立行政法人情報通信研究機構会計規程 第46条
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	受託機関が、一定の条件のもと、Nが行った研究開発又は調査に関連する研究開発又は調査を行いき、随意契約による無償譲渡を受けることが可能です。
支援措置を設ける趣旨	大学、研究機関等が Nからの受託研究を実施する場合、受託期間終了後、一定の条件のもと研究機器の無償譲渡の上、継続使用が可能となり研究開発の一層の推進が期待できます。
支援措置の内容	受託期間終了後、NはNが行う他の業務での使用について検討し、検討の結果、Nが行う他の業務において財産の使用ができない場合には、当該財産を一般競争入札により売却するものとします。ただし、国、地方公共団体、国公立大学、私立大学、高等専門学校、国公立の研究機関、独立行政法人又は公益法人が受託機関であってそれらの機関が、Nが行った研究開発又は調査に関連する研究開発又は調査を行いきは随意契約による無償譲渡をすることができます。
今後の検討スケジュール	平成16年4月1日から実施
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	204010
担当省庁	総務省
支援措置事項名	地域イントラネット基盤施設整備事業等の拡充
措置区分	補助要綱
支援措置に係る法令等の名称及び条項	情報通信格差是正費補助金交付要綱補足事項1 地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付要綱補足事項1
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	地域イントラネット基盤施設整備事業及び地域公共ネットワーク基盤整備事業において、あらかじめケーブルテレビへの開放を目的とする整備は認められていない。
支援措置を設ける趣旨	地域の公共施設間等を高速超高速で接続する地域公共ネットワークの整備を促進するため、地域イントラネット基盤施設整備事業及び地域公共ネットワーク基盤整備事業について、あらかじめケーブルテレビ地方公共団体又は第3セクターが運営するものに限る。への開放を目的とする整備を可能としました。
支援措置の内容	地域イントラネット基盤施設整備事業及び地域公共ネットワーク基盤整備事業においてケーブルテレビ地方公共団体又は第3セクターが運営するものに限る。への開放を目的とする整備を可能とします。 なお、この措置は情報通信格差是正費補助金交付要綱等に従い、所要の手続きをとっていただく必要があります。手続の詳細については、総務省の各総合通信局まで御相談ください。
今後の検討スケジュール	
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	特に期限を設けない。

支援措置番号	204011
担当省庁	総務省
支援措置事項名	移動通信用鉄塔施設整備事業の補助対象拡充
措置区分	補助要綱
支援措置に係る法令等の名称及び条項	情報通信格差是正事業費補助金交付要綱別表1 移動通信用鉄塔施設整備事業の項
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	移動通信用鉄塔施設整備事業の補助対象設備である伝送用専用線については、平成16年度から有線のものについても補助対象とされています。
支援措置を設ける趣旨	有線の伝送用専用線については、従来、移動通信サービス提供事業者が独自に確保しなければならず、そのための費用負担が本事業に参画できない要因の一つになっていました。このため、基地局から同一市町村内のアクセスポイントまでの有線設備光ケーブルを補助対象化することにより、本事業への事業者の一層の参画を図ることとしました。
支援措置の内容	平成16年度から、基地局から同一市町村内のアクセスポイントまでの有線設備光ケーブルを補助対象化しました。なお、この措置は、移動通信用鉄塔施設整備事業の補助対象の拡充を内容とするものであり、本事業の実施を要望される場合は、情報通信格差是正事業費補助金交付要綱等に従い、所要の手続きをとっていただく必要があります。手続きの詳細については、総務省の各総合通信局まで御相談ください。
今後の検討スケジュール	
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	204012
担当省庁	総務省
支援措置事項名	加入者系光ファイバ網設備整備事業の対象地域の拡大
措置区分	補助要綱
支援措置に係る法令等の名称及び条項	地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付要綱第 3 条 ㉔ 項
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	加入者系光ファイバ網設備整備事業の事業対象地域については、過疎 地域又は離島の属する町村全域としていましたが、平成 16 年度から辺地、半島、山村、特定農山村を含む町村全域に拡大するとともに、合併により市となった旧対象町村の区域を事業対象地域としました。
支援措置を設ける趣旨	本事業の対象地域は、過疎 地域又は離島の属する町村全域に限られていましたが、地理的情報格差の是正の一層の推進や関係町村、団体等からの要望を踏まえ、辺地、半島、山村、特定農山村を含む町村全域へ拡大しました。また、市町村合併の推進状況を踏まえ、合併により市となった旧対象町村の区域を事業対象地域としました。
支援措置の内容	本事業は、過疎地域等において、モデル事業として、地域公共ネットワークを活用しつつ加入者系光ファイバ網を整備する町村に対して、国が所用の経費の 3 分の 1 を補助するものです。また、町村の負担分については、過疎債、辺地債及び地域活性化事業債が措置されます。 平成 16 年度より事業対象地域を過疎 地域又は離島の属する町村全域に加え、辺地、半島、山村、特定農山村を含む町村全域にも拡大 しました。 なお、平成 15 年度末日現在過疎地域、離島に係る町村又は平成 16 年度当初において、辺地、半島、山村、特定農山村に係る町村であって、合併により市となったものについて、旧対象町村の区域を事業対象地域と しました。 本事業の実施を要望される場合は、地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付要綱等に従い、所要の手続きをとっていただく必要があります。手続きの詳細については、総務省の各総合通信局までご相談ください。
今後の検討スケジュール	
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	2040013
担当省庁	総務省
支援措置事項名	ロボッ実証実験における特定実験局開設
措置区分	省令
支援措置に係る法令等の名称及び条項	電波法施行規則第7条 無線局放送局を除くの開設の根本的基準第6条 無線局免許手続規則第15条の6及び第17条
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	実験局に係る申請から免許までには、審査混信検討を含む)予備免許及び落成検査が必要となります。
支援措置を設ける趣旨	技術革新のスピードの速い情報通信分野において、周波数有効利用技術や新たな無線システムの実証実験を早期に実施したいとの要望が大学やメーカーの研究所等から寄せられていることから混信の回避等、一定の要件の下、早期に開設できる実験局特定実験局の制度を創設しました。これにより大学やメーカー等での新たな技術開発が促進され、迅速な製品化等、産業の活性化に結びつものど期待しています。
支援措置の内容	予め告示した周波数、空中線電力及び使用地域の範囲内であって、免許期間が1年から2年程度の短期間の実験局については、予備免許及び無線局検査の省略により免許手続きを大幅に緩和し申請から免許付与までを1~2週間程度で行えるようにするものです。
今後の検討スケジュール	平成16年3月1日付官報により掲載日をもって施行済み。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない。</u>

支援措置番号	205001
担当省庁	法務省
支援措置事項名	学校の夏期休業等を活用して、外国語講師等を行(外国人)大学生に対する在留資格の付与
措置区分	告示
支援措置に係る法令等の名称及び条項	未定
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	なし
支援措置を設ける趣旨	外国の大学生を外国語講師等として招聘することが可能となることから小中学校の生徒が、夏休み期間中などに外国語や異文化を体験する機会が広がり当該地域において国際化へ対応しうる人材育成が図られます。
支援措置の内容	<p>外国の大学の学生が夏期休暇等を利用して、地方公共団体が実施する異文化交流を目的としたプログラムに参加し以下の要件を満たす場合には、報酬を受けて、我が国の小中学生に対し国際文化交流に係る講義を行う活動について、特定活動の在留資格を決定します。</p> <p>地方公共団体において、当該学生に対しその滞在期間中の住居の提供その他必要な支援を行う体制が整っていること</p> <p>当該学生が講義を行う場所、期間及び報酬が地方公共団体が策定するプログラム等において明確にされていること</p> <p>地方公共団体において当該学生の入国から帰国までの管理が徹底されていること</p> <p>注具体的な要件については、今後変更することが有り得る。</p>
今後の検討スケジュール	平成16年度中に告示の改正を実施。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	206001
担当省庁	外務省
支援措置事項名	香港 SAR旅券、英国 BNO旅券香港居住権者に対する査証免除
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	通達
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	査証が必要
支援措置を設ける趣旨	日香港間の人的交流の促進
支援措置の内容	香港特別行政区 SAR旅券所持者及び英国海外市民 BNO旅券所持者が我が国を90日以内非就労で訪問する場合に必要な短期滞在査証を免除します。
今後の検討スケジュール	本年4月1日より実施
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	230002
担当省庁	財務省、厚生労働省
支援措置事項名	国民生活金融公庫の企業再生に係る特別貸付制度の創設
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	国民生活金融公庫特別貸付制度要綱の制定
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	-
支援措置を設ける趣旨	現在、国民生活金融公庫では、セーフティ機能を適切に果たすべく中小企業の資金需要に積極的に対応しているところですが、中小企業再生支援協議会、株式会社産業再生機構、株式会社整理回収機構等を活用した企業再生に対する取組みを一層強化することにより地域再生を支援する必要があります。こうした観点から、中小企業再生支援協議会、株式会社産業再生機構、株式会社整理回収機構等に係る企業再生に取組む中小企業を支援するための貸付制度について、平成16年度より創設 しています。
支援措置の内容	国民生活金融公庫において、中小企業再生支援協議会、株式会社産業再生機構、株式会社整理回収機構等に係る企業再生に取組む中小企業を支援するための貸付制度を平成16年度より創設しています。 当該措置が地域再生計画に盛り込まれた場合には、国民生活金融公庫の既存の貸付制度で対象となる事業者であるとい要件に合致するか否かについて形式面での判断を行い、実際の融資について、具体的な融資に関する相談等に応じ国民生活金融公庫による金融面での判断を経た上で融資を行います。
今後の検討スケジュール	
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない。</u>

支援措置番号	208001
担当省庁	文部科学省
支援措置事項名	地域づくり支援室などアドバイザー機能の強化
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	地域づくり支援室設置要綱 (平成15年12月25日 生涯学習政策局長決定)
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	教育、文化及びスポーツの分野の振興を通じた地域づくりを推進するため、文部科学省内に地域づくり支援室を設置し地域づくりのための地方公共団体等からの相談への対応や要望等の把握、新たな支援策の企画立案、専門家の派遣、関係機関との仲介支援、取組の全国への普及等、教育関連の総合的な支援体制の整備を図ります。
支援措置を設ける趣旨	教育、文化及びスポーツの振興を通じた地域づくりを推進する観点から地域づくり支援室等のアドバイザー機能の充実を図ります。
支援措置の内容	文部科学省では、教育、文化及びスポーツの振興による地域づくりを更に積極的総合的に推進するため、平成16年1月19日に「地域づくり支援室」を設置し文部科学省の地域づくりに関する施策の充実を図っています。また、地域づくりを支援する文部科学省のワンストップサービスセンターとして、市町村等からの相談に対応できる総合窓口としての機能を果たします。 室の構成) 生涯学習政策局、初等中等教育局、高等教育局、スポーツ・青少年局、文化庁の職員 大学教授、市町村長等、NPO等のまちづくり関係団体の代表者等の外部の地域づくりの専門家(地域づくり支援アドバイザー) 具体的な支援) 教育文化スポーツによる地域づくりを推進するため、新たな地域づくりのための施策の企画立案、市町村等からの要望の把握、相談体制の整備や専門家の派遣、関係機関との仲介支援、地域づくりの取組の全国への普及等に係る支援を実施します。
今後の検討スケジュール	地域づくり支援室の各機能の充実を図ります。 文部科学省内の地域づくり関連する情報を地域づくり支援室HPにおいて随時発信します。 地域づくりを積極的におこなっている市町村による地域づくり支援研究協議会を設置し市町村主体の地域づくりに関する情報発信交換の場として継続的に実施します。(平成16年3月16日第一回開催) 地域づくり支援アドバイザー外部の専門家等の積極的な活用により地方公共団体に対する相談体制を更に強化します。 全国の国公立大学等を対象に地域づくりの取組事例集を作成し先進事例として市町村等へ情報提供いたします。 全国の都道府県、市町村を対象とした地域づくりの取組事例集を作成し先進事例として市町村等へ情報提供いたします。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない。</u>

支援措置番号	208002
担当省庁	文部科学省
支援措置事項名	幼稚園における木材の活用が可能であることの明確化
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	幼稚園設置基準第8条第1項
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	幼稚園の保育室、遊戯室及び便所の施設を階に置 場合には、園舎を耐火建築物としなければならないこととなっています。
支援措置を設ける趣旨	現在でも耐火建築物とする場合も含め、木材を活用した幼稚園園舎を設置することは可能であるが、今回、地域再生構想の提案の中で、幼稚園設置基準の規定が、木材利用の障害となるのではないかと趣旨の指摘があったため、幼稚園における木材の活用が可能であることを明確化するものです。
支援措置の内容	木材の活用を進めるために教育委員会の施設担当者や一般の方等を対象とした講習会の開催（平成16年9月以降順次実施予定）や、木材を活用した学校施設の事例集の作成を行い、その中で幼稚園を耐火建築物とする場合も含めて、木材を活用した施設の設置が可能であることについて明確化 <u>して</u> います。 (法令の特例等を設けるものではありません)
今後の検討スケジュール	<u>特になし</u>
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない。</u>

支援措置番号	208003
担当省庁	文部科学省
支援措置事項名	補助金で取得した研究機器等の研究終了後の転用の弾力化
措置区分	通知
支援措置に係る法令等の名称及び条項	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第22条、同法施行令第13条及び14条、ほか各補助金制度の交付要綱等
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	補助事業等により取得した研究開発機器等の財産を、補助金等の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供する場合には、 ・補助金等の全部に相当する金額を国に納付した場合 ・文部科学大臣が定める期間を経過した場合 を除き、大臣承認を受けなければならない。
支援措置を設ける趣旨	本来は、補助金等の交付の目的内で使用等されることを原則としつつも、当該補助金の趣旨や目的にかんがみ、必要に応じて大臣承認の基準の明確化等を図ることにより、転用の弾力化を図る。
支援措置の内容	補助事業の終了後に、補助事業等により取得した研究開発機器等の財産を転用しようとする場合の大臣の承認基準を以下のとおり明確化する。 【承認基準】 当該機器等を維持する必要性の低下や、当該機器等の遊休化に伴い、その転用を図ることが経済活性化等の観点から効果的であると認められること 補助事業等の目的と密接に関連する用途又は公共性の高い用途に転用されること 以上の基準をいずれも満たす場合には、当該機器等の転用により補助事業者等が収益を受ける場合等を除き原則として国庫納付を求めないこととし、転用後の主体にかかわらず転用を認めるものとする。
今後の検討スケジュール	平成16年度中に補助事業者への事務連絡等により周知する予定。 なお、本支援措置を地域再生計画に位置づけた申請があった場合は、文部科学大臣の同意を得た内閣総理大臣の認定をもって、文部科学大臣の承認があったものと見なすこととする。
特記事項	本支援措置を地域再生計画に位置づける場合の認定申請書には、 ・対象補助事業名 ・事業期間中の補助金交付金額 ・処分しようとする財産（仕様、数量、取得時の価格、取得年月日等）及びその内容 ・処分の理由及び処分予定年月日 ・処分の相手方（住所、氏名、使用場所及び目的） ・処分の条件 を記載すること。併せて、 ・当該機器等を維持する必要性の低下や、当該機器等の遊休化に伴い、その転用を図ることが経済活性化等の観点から効果的であると認められること ・補助事業等の目的と密接に関連する用途又は公共性の高い用途に転用されること がいずれも満たされることを証する書面を添付するものとする。
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない。</u>

支援措置番号	208004
担当省庁	文部科学省
支援措置事項名	案内標識等サイン類の様式の統一
措置区分	通知
支援措置に係る法令等の名称及び条項	歴史の道整備活用推進事業国庫補助要項
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	歴史の道整備活用推進事業国庫補助要項において、対象地域における標識、説明板、休憩施設等、活用管理施設の整備を補助対象としておりますが、標識等の様式について特段の定めは設けていません。
支援措置を設ける趣旨	歴史の道整備活用推進事業における案内標識等サイン類について、他事業において設置するものと様式を統一化することなど、地域が最適と判断した様式での設置が可能であることを確認し周知することにより地域再生のために行う事業の円滑な実施を支援するものです。
支援措置の内容	歴史の道整備活用推進事業においては、各種案内標識について地域が景観等を考慮して最適と判断した形状、色等により設置することが可能であることを確認のため全国に通知します。
今後の検討スケジュール	平成16年3月29日付で 全国の都道府県に通知済み。
特記事項	歴史の道整備活用推進事業においては、各種案内標識について地域が景観等を考慮して最適と判断した形状、色等により設置することが可能です。本件については、平成15年度中に全国に通知しており新たに相談等をしていただく必要はありません。
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	208005
担当省庁	文部科学省
支援措置事項名	カモシカの捕獲についての現状変更許可権限の都道府県への委譲
措置区分	告示
支援措置に係る法令等の名称及び条項	文化財保護法施行令第5条第4項第1号ヌ
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	都道府県等の教育委員会が史跡名勝天然記念物の管理のための計画を定めている区域のうち、現状変更等の態様、頻度その他の状況を勘案して文化庁長官が指定する区域における現状変更の事務は、都道府県等の教育委員会へ権限委譲することができます。
支援措置を設ける趣旨	都道府県の教育委員会に現状変更の許可等の権限を移譲し文化財保護法における手続きの簡素化、効率化を図ることにより地域再生のために行う事業の円滑な実施を支援するものです。
支援措置の内容	<p>都道府県の教育委員会が、特別天然記念物カモシカの適切な保護管理を図るため、文化庁長官が次の要件に該当し適切と判断した場合には、文化財保護法におけるカモシカの捕獲の許可等の権限を都道府県に委譲することとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①農林業等被害防止に係る捕獲であること。 ②カモシカ保護地域とそれ以外の地域について、生息状況生息環境農林業被害発生状況及び被害対策実施状況等のデータに基づいた、地域個体群を単位とする保護管理計画を策定すること。 ③保護管理計画の策定及び実施にあたっては、カモシカの地域個体群の生息状況について専門的な知見を有するメンバーからなる組織を有していること。 ④捕獲後の生息状況の変化について、モニタリング調査を実施すること。 ⑤安定的な生息状況が維持されていないと判断した場合は、直ちに捕獲を中止すること。 ⑥当該都府県内の関係部局との連絡体制がとられていること。 ⑦カモシカ保護地域が複数の都府県にわたる場合において、保護管理計画の策定及び実施にあたっては、関係都府県と協議をすること。
今後の検討スケジュール	本措置を地域再生計画に位置づける場合については、文部科学大臣が同意し官報告示をもって権限の委譲を認めることとします。
特記事項	本措置を地域再生計画に位置づける場合については、(支援措置の内容)に掲げられている支援措置の適用要件に該当する旨が明らかになるよう必要な書類を添付してください。
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない。</u>

支援措置番号	209001
担当省庁	厚生労働省
支援措置事項名	緊急地域雇用創出特別基金事業の中小企業特別委託事業の委託対象者要件の見直し
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	平成13年度緊急地域雇用創出特別交付金の交付及び緊急地域雇用創出特別基金事業の実施について平成13年11月28日付け厚生労働省発職第252号別紙「緊急地域雇用創出特別基金事業実施要領第6
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	緊急地域雇用創出特別基金事業のうち中小企業特別委託事業については、雇用機会の創出に加えて、経営の悪化した中小企業における雇用の安定についても目的としていることから、本事業を受託できる中小企業については、従業員数が50人未満であること最近の売上高が一定以上減少していることなどを要件としています。
支援措置を設ける趣旨	平成14年度補正予算において、緊急地域雇用創出特別交付金を拡充し、中小企業の雇用の安定や雇用機会の創出を目的とした「中小企業特別委託事業」を新設し、平成15年度から実施していますが、最近の景気が着実に回復している状況を踏まえ、景気の回復が雇用機会の創出・拡大に確実に結びつくようにするため、本事業の見直しを行います。
支援措置の内容	<p>本事業は、中小企業の雇用の安定や雇用機会の創出を目的とするものですが、最近の景気が着実に回復している状況を踏まえると今後においては、景気の回復が雇用機会の創出拡大に確実に結びつくようにしていくことが重要であることから平成16年度に新たな事業類型を創設するなど要件の見直しを行います。</p> <p>1. 現行の事業類型の見直し</p> <p>(1) 対象企業要件 常時雇用する労働者が50人未満 3年前から直近の事業年度まで2年連続売上高が減少しかつ、直近の事業年度の生産量額、販売量額等事業活動を示す指標生産指標が平成12年度又は3年前に比べ1/3以上減少している企業</p> <p>(2) 実施要件 事業費に占める人件費割合が割超 事業従事者に占める新規雇用失業者数の割合が1/10以上</p> <p>2. 新たな事業類型の創設</p> <p>(1) 対象企業要件 常時雇用する労働者が50人未満 3年前から直近の事業年度まで2年連続売上高が減少しかつ、直近の事業年度の生産量額、販売量額等事業活動を示す指標生産指標が平成12年度又は3年前に比べ1/5以上減少している企業</p> <p>(2) 実施要件 事業費に占める人件費割合が割超 事業従事者に占める新規雇用失業者数の割合が1/2以上</p>
今後の検討スケジュール	特になし
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	平成16年度については、本支援措置を活用することが可能。

支援措置番号	209002
担当省庁	厚生労働省
支援措置事項名	若年者向け就業支援センターへの支援と国の職業紹介事業との十分な連携の確保
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	特になし
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	特になし
支援措置を設ける趣旨	地域との連携及び協力による若年者に対する効果的な就職支援対策を推進するため、都道府県が地域における主体的な取組として若年者のためのワンストップサービスセンターを設置する場合には、国としても必要な支援及び協力を行います。
支援措置の内容	平成16年度より都道府県が若年者のためのワンストップサービスセンターを設置する場合には、次に掲げる事業を内容とする若年者地域連携事業を委託するとともに、都道府県の要請に応じハローワークの併設を行います。 【若年者地域連携事業】 ・中高校生に対するジュニアインターンシップ及び職場見学受入れ並びにキャリア探索プログラムに係る講師の派遣に関する広報及び啓発並び協力企業の開拓及び協力企業に関する情報提供 ・高校生の保護者の就職に関する意識の啓発 ・高校の進路指導担当者の知識及び能力の向上のための支援 ・若年者の採用拡大のための広報及び啓発等 ・若年者採用好事例の収集及び提供 ・若年者に対する企業説明会の実施 ・若年者に対する職場実習の機会の確保 ・内定者に対する講習会の実施 ・その他若年者の就職を容易にするための事業
今後の検討スケジュール	特になし
特記事項	都道府県が設置する若年者のためのワンストップサービスセンターに、ハローワークの併設を希望される場合は、地域再生計画の作成申請の前に、あらかじめ都道府県労働局にご相談ください。
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない。</u>

支援措置番号	209003
担当省庁	厚生労働省
支援措置事項名	地方公共団体の行う無料職業紹介事業の公共職業安定所との求人情報等の共有化
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	平成10年3月27日職発第171号地方公共団体に対する雇用情報の提供等について
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	公共職業安定所は、地方公共団体の求めに応じ求人情報一覧表等を提供しています。
支援措置を設ける趣旨	地域再生に取り組む地方公共団体に対する支援及び協力の一環として、地域の労働力需給調整機能の向上に資するよう公共職業安定所が保有する求人情報を電子媒体で提供します。
支援措置の内容	地方公共団体が地域の実情に応じて自ら無料職業紹介事業を行う場合には、当該地方公共団体の要請に応じ公共職業安定所が保有する求人情報のうち、求人者の同意を得てハローワークインターネットサービスにおいて公共職業安定所の求職者以外にも公開されているものを電子媒体で提供します。なお、本支援措置は地域再生雇用支援ネットワーク事業の一部です。
今後の検討スケジュール	特になし
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない。</u>

支援措置番号	209004
担当省庁	厚生労働省
支援措置事項名	仕事と家庭両立支援特別援助事業補助金によるファミリーサポートセンターの支部の設置要件の緩和
措置区分	通知
支援措置に係る法令等の名称及び条項	仕事と家庭両立支援特別援助事業の実施について平成13年8月6日付け雇児発第510号厚生労働省雇用均等児童家庭局長通知)
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	育児に関する相互援助活動を行う市町村のうち人口10万人を超える市町村については、一定規模以上の事業の実施援助を行いたい者及び援助を受けたい者の合計数が原則として各支部150人以上であることが見込まれる場合、本部のほかに支部を設置することができます。
支援措置を設ける趣旨	支部の設置要件を緩和し地域の実情に応じた支部の設置を可能とすることにより仕事と子育てを両立できる環境の整備を行い、地域における子育て支援機能の強化を図ります。
支援措置の内容	現在の要件では、人口10万人を超える市町村でかつ一定規模以上の事業が見込まれる場合について、支部の設置を可能としています。これを市町村合併などの特別な事情がある場合について、特例措置を設けることとします。 具体的には、以下の場合において、10万人未満の市町村においても支部を設置することができますようになります。 合併した市町村において、合併前の旧行政区単位での支部設置 隣接する複数の市町村が共同でファミリーサポートセンターを設置した場合において、構成する市町村ごとの支部設置
今後の検討スケジュール	
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない。</u>

支援措置番号	209005
担当省庁	厚生労働省
支援措置事項名	若年者職業能力開発支援事業の実施主体に都道府県を追加
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	なし
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	なし
支援措置を設ける趣旨	若年者を取り巻く現下の雇用失業情勢は厳しく無業者フリーターの増加が我が国の経済基盤にも長期的に重大な影響を及ぼす懸念があることから平成15年6月10日に関係大臣による若年者自立挑戦プランが取りまとめられ、これを踏まえ、平成16年度から日本版デュアルシステムを導入することとしています。
支援措置の内容	日本版デュアルシステムについては、以下の内容で実施して予定ですが、平成16年10月から実施する予定であるため、詳細については別途通知により明確にすることとします。 1.概要 この日本版デュアルシステムは、企業実習と座学を組み合わせた養成プログラムを通じて、若年者を一人前の職業人に育てる新たな人材育成システムであるが、その一環として、既存の公共職業能力開発施設において実施する普通課程もしくは短期課程の職業訓練のスキームも活用したデュアルシステムを構築、実施し企業の求人内容の高度なニーズに対応するとともに、若年者のフリーター化無業化の防止を図ることを目的とします。 2.訓練対象者 概ね35歳以下の求職者であって、その早期安定就労のために本事業の措置を講じることが適当である者 3.訓練期間 1年以上2年以下短期課程は9月以上1年以下 訓練期間は、1年につき概ね1400時間を目安に、訓練期間に応じて設定 4.訓練設定科目の対象となる職種 自動車整備、電気工事、介護等、知識の習得に加え、実務経験が当該分野への就労の重要な要件となっている分野を中心として、地域における若年未就職の動向、訓練ニーズ等を考慮した上で設定。 5.訓練定員 本訓練を行う一単位の訓練生数は20人を標準として、概ね10人から30人の範囲内。
今後の検討スケジュール	別途日本版デュアルシステム普通課程活用短期課程型実施要領を通知平成16年4月26日し平成16年10月より実施予定。
特記事項	
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない。</u>

支援措置番号	209006
担当省庁	厚生労働省
支援措置事項名	居宅介護従事者の養成研修を修了した者について、介護保険制度における訪問介護員として都道府県知事が個別に認めた場合の同様の活動の活性化
措置区分	通知
支援措置に係る法令等の名称及び条項	訪問介護員に関する省令について平成12年3月21日付け老企第46号厚生省老人保健福祉局企画課長通知)
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	居宅介護従事者の養成研修を修了した者について、介護保険制度における訪問介護員として都道府県知事が個別に認めた場合に同様の活動が可能であることは明記されていません。
支援措置を設ける趣旨	支援費制度におけるホームヘルパー居宅介護従業者が介護保険制度におけるホームヘルパー訪問介護員として活動し得る場合、都道府県知事の判断によって、訪問介護員養成研修の課程のすべてを履修し直すのではなく一部の履修を免除することができるようにします。
支援措置の内容	訪問介護員に関する省令についての一部改正について平成16年3月26日老振発第0326001号厚生労働省老健局振興課長通知を発出し指定居宅介護及び基準該当居宅介護の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの平成15年3月24日厚生労働省告示第110号第2号から第16号までに掲げる研修の課程を修了した旨の証明書の交付を受けた者であって、当該研修において履修した科目が訪問介護員養成研修課程において履修すべき科目と重複すると認められるものについては、各都道府県の判断により訪問介護員養成研修課程のうち当該重複すると認められる科目を免除することができるものとしました。
今後の検討スケジュール	
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない。</u>

支援措置番号	210001
担当省庁	農林水産省
支援措置事項名	市民農園で生産された農作物の販売が可能な範囲の明確化
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律第2条第2項
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	特定農地貸付法は、地方公共団体及び農業協同組合が、農地の利用を希望する都市住民等に対し非営利目的での農作物の栽培を行うため、小面積の農地を短期間貸付ける場合において、例外的に農地法農地の権利移動の制限の適用を除外するものです。
支援措置を設ける趣旨	レクリエーション等非営利目的での農作物の栽培のために農地を貸し付ける市民農園特定農地貸付けにおいて、自家消費量を超える農作物の収穫が得られた場合の取扱いなど、農作物の販売が可能な範囲に関して通知します。
支援措置の内容	<p>特定農地貸付法上は、営利を目的としない農産物の栽培に限って都市住民等による農地の利用が認められているところですが、例えば、予期せず自家消費量を超える農作物の収穫が得られた際の扱いなどについて、様々なケースをもとに、的確な法の運用ができるよう通知により解釈を明確化するものです。</p> <p>本措置については、<u>市民農園の整備の推進に関する留意事項について</u>、平成16年3月26日付け15農振第2643号農村振興局長通知により通知しました。</p>
今後の検討スケジュール	特になし
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない</u>

支援措置番号	210002
担当省庁	農林水産省
支援措置事項名	農村地域工業等導入促進法の指定を受けて整備した工業用地の宅地への転用
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	農村地域工業等導入促進法第5条、農村地域工業等導入促進法の運用について第4
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	縮小に係る土地が実施計画策定時に農地の転用について所要の調整を行ったものである場合、実施計画の変更在先立って、農地転用部局と協議を行っています。
支援措置を設ける趣旨	今回の地域再生構想提案に基づき、地域再生が図れるよう農村地域工業等導入実施計画の変更にあたって、協議に係る手続きを迅速化するための通知を発出することとします。
支援措置の内容	農村地域工業等導入実施計画の変更にあたっては、農村地域工業等導入促進法第5条第8項に基づき都道府県知事との協議を行うことが必要とされていることから運用上、計画変更先立ち農地部局との協議を行っています。 こうした中、協議に係る手続きを迅速化するため、全ての計画変更について農地部局との協議を要するものではなく既に工業用地として造成済みの場合には、農地部局との協議を必要としないことを明確化するとともに、都道府県知事との協議については、一律に処理するのではなく工業等導入地区を設定した時期、工業等の導入の現状及び今後の見通しといった地域の実情を十分勘案し、事務手続きの迅速化に努めるよう平成16年8月を目途に通達を施行します。
今後の検討スケジュール	工業等の導入の不十分な地区を有する市町村に対して <u>実施した調査を踏まえ</u> 、平成16年8月を目途に通達を施行します。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない</u>

支援措置番号	210003
担当省庁	農林水産省
支援措置事項名	バイオマス利活用フロンティア整備事業補助対象実施主体の拡大
措置区分	補助要綱
支援措置に係る法令等の名称及び条項	バイオマス利活用フロンティア整備事業実施要綱第20の1及び別表
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	バイオマス利活用フロンティア整備事業実施要綱の別表において、バイオマス利活用フロンティア整備事業地域バイオマス利活用施設整備事業の事業実施主体としては、都道府県、市町村、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律平成11年法律第117号第2条第5項の選定事業者又は地方公共団体及び地域におけるバイオマスの利活用に関与している農業団体若しくは民間事業者が参加する共同事業体が規定されています。
支援措置を設ける趣旨	民間事業者や農業団体の資金、経営能力、技術的能力を活用しバイオマスの利活用をより一層、効率的に推進していたため事業実施主体の拡大を行いました。
支援措置の内容	<p>・<u>バイオマス利活用フロンティア整備事業地域バイオマス利活用施設整備事業</u>は、新技術等を活用したバイオマス利活用施設をモデル的に整備することにより地域におけるバイオマス利活用システムを構築し環境と調和のとれた循環型社会の構築を図ることを目的とした事業です。</p> <p>平成16年度からは新たに、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律平成11年法律第117号第2条第5項の選定事業者又は地方公共団体及び地域におけるバイオマスの利活用に関与している農業団体若しくは民間事業者が参加する共同事業体を、事業実施主体として <u>追加しました</u>。</p> <p>なお、本事業を実施するに当たっては、以下に挙げる要件を満たしている必要があります。 地域におけるバイオマスの利活用の推進により循環型社会の構築及び農山漁村地域の活性化等の促進を図る地域であること、事業で整備する施設の利用及び運営管理が事業計画に基づき適正に実施されることが見込まれる地域であること、地域におけるバイオマス利活用のための総合的な計画の策定が確実と見込まれることあわせて、地域のバイオマスを円滑に利活用するために課題の把握対応策の検討をするための推進体制の整備、調査試験、普及啓発等が確実に実施されること、バイオマスの利活用を推進する新技術等を有する施設を整備すること、なお、新技術とは乾式メタン発酵、炭化、食品廃棄物の飼料化、湿式メタン発酵とその消化液のたい肥化、その他の開発されているバイオマスの変換製造技術であって、その技術を用いたバイオマスの利活用が普及段階にあるものや従来の技術を組合せた新たな変換製造システムをい先のとする。) 事業実施主体は、当該施設等の整備及びその管理運営に必要な資金の調達能力を有すること、当該施設等の円滑な管理運営に必要な組織体制が整備されていること、当該施設等を効率的、かつ、継続的に運営するために必要な原材料を安定的に確保できることが見込まれること、当該施設等により処理加工された製品の安定的な需要が見込まれること</p>
今後の検討スケジュール	・平成16年3月30日より事業実施主体の拡大が施行されました。

<p>特記事項</p>	<p>補助申請に当っては、以下について定めた事業計画を作成し該当する都道府県知事の承認を得る必要があります。地域の現状並びにバイオマスの利活用の現状。事業主体及び施設の予定運営管理者。循環型社会構築に向けた地域の基本構想。事業計画区域の範囲。費用の総額及びその内容。費用負担の方法及び資金計画。施設の工事計画。施設の運営管理計画。バイオマス利活用計画。バイオマスの利活用体制。関連事業。事業の着手及び事業期間。その他必要な事項。 また、補助申請の受付時期は4月としています。</p>
<p>当該支援措置を活用できる時期について</p>	<p><u>期限を設けない</u></p>

支援措置番号	210004
担当省庁	農林水産省
支援措置事項名	林業水産業等の連携
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	豊かな海と森林を育む総合対策について(平成16年3月30日付け15林整計第339号林野庁長官、水産庁長官通知)
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	森林環境保全整備事業実施要領平成14年3月29日付け13林整計第882号農林水産事務次官依命通知)民有林補助治山事業実施要領昭和48年11月27日付け48林野治第2235号)林業生産流通総合対策事業実施要領平成10年4月8日付け10林野政第24号農林水産事務次官依命通知において水資源のかん養、水質の保全等を通じて、豊かな海づくりに資する森林整備等の事業を規定しています。また、漁港漁場整備法昭和25年法律第137号)水産物供給基盤整備事業等実施要領平成13年3月30日付け12水港第445号農林水産事務次官依命通知)水産基盤整備調査事業実施要領平成13年3月30日付け12水港第4639号)漁港漁村総合整備事業実施要領平成16年6月23日付け6水港第1759号において、漁港漁場漁村の整備を規定しています。
支援措置を設ける趣旨	近年、林業採算性の悪化等から森林所有者による管理が不十分な森林がみられる中で、森林の果たしている水資源のかん養、水質の保全、国土保全、生活環境の保全等の多面的機能の低下が懸念される状況となっています。 一方、沿岸部においては、埋立や環境の変化による藻場干潟の減少、生活排水の流入、河川環境の変化等による土砂の流入等の要因から沿岸域の水質の悪化が著しく水産資源の生息環境となる漁場環境の保全創造を図ることが緊急の課題となっています。 このため、森林林業関係者と漁業関係者等の参画の下、豊かな海を育む森林の整備保全と漁場環境の改善に係る施策を一体的かつ総合的に実施するとともに、地域で生産される間伐材等の木材資源を魚礁や漁港整備等へ積極的に活用すること等公共事業のグリーン化を図ることにより上流水源地域から下流沿岸域に至る自然生態系等の保全に資するものです。
支援措置の内容	平成16年度から森林林業関係者と漁業関係者の参画の下、豊かな海を育む森林の整備保全水土保全林整備事業等と漁場環境の改善に係る施策水産物供給基盤整備事業等を一体的かつ総合的に実施するとともに、地域で生産される間伐材等の木材資源について魚礁や漁港環境施設に係る整備等水産関係施設への活用を推進します。 なお、間伐材等の木材を活用した魚礁の整備に当たっては、技術の集積や普及を図る上で有効である事業をモデル的に実施します。また、事業の実施を要望される場合には、原則、事業実施の前年に都道府県から水産庁に対し補助事業の要望を行う必要があります。
今後の検討スケジュール	豊かな海と森林を育む総合対策について(平成16年3月30日付け15林整計第339号林野庁長官、水産庁長官通知に基づき支援。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない

支援措置番号	210005
担当省庁	農林水産省
支援措置事項名	新山村振興等農林漁業特別対策事業の事業主体の拡充
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	新山村振興等農林漁業特別対策事業実施要領 別記 新山村振興等農林漁業特別対策事業実施基準
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	本事業の事業主体は、市町村、都道府県、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、農林漁業者の組織する団体、第3セクター等となっています。
支援措置を設ける趣旨	山村等中山間地域の振興を一層促進するため、地域の特性を活かした農林漁業を始めとする多様な産業の振興を図るうえで必要な諸施設の整備に当たって、その建設管理を効率的かつ効果的に行うためには民間活力の導入が有効であるという観点から本事業の事業主体に、P法の手続きを経た民間事業者を追加します。
支援措置の内容	<p>新山村振興等農林漁業特別対策事業においては、施設の建設管理の効率的かつ効果的な実施のため民間活力の導入が有効であるという観点からこれまで第3セクター方式で対応してきたところですが、更にこれを推進することとし施設等の事業主体に、P法の手続きを経た民間事業者を追加することとします。</p> <p>P事業者が事業主体となる場合の事業内容は、農林水産物直売食材供給施設、地域資源循環活用施設、地域資源活用総合交流促進施設及び体験農園施設です。</p> <p><u>本措置については、平成16年3月30日付けで新山村振興等農林漁業特別対策事業実施要領を一部改正し対応済みです。</u></p>
今後の検討スケジュール	特になし
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない</u>

支援措置番号	210006
担当省庁	農林水産省
支援措置事項名	競争的資金に係る地方領域設定枠の創設
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	先端技術を活用した農林水産研究高度化事業実施要領
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	先端技術を活用した農林水産研究高度化事業実施要領の第2事業内容において、農林水産分野の試験研究に関し幅広いセクターの研究勢力を結集してこれに取り組む仕組みを講じることにより生産現場に密着した試験研究の迅速な推進を図るために、農林水産行政上の要請により緊急性及び重要性が高く試験研究の成果が生産現場や政策立案に資するものとして毎年度設定される研究領域に係る研究について、全国を対象とした研究領域全国研究領域に対応した研究と地方を対象とした研究領域地方研究領域に対応した研究の推進を <u>図ります。関係要領は既に改正済み</u>
支援措置を設ける趣旨	農林水産省が設定する施策推進上の重点研究領域に対応した研究開発を推進する研究領域設定型研究について、各地方独自の施策課題に臨機応変に対応することにより地域の農林水産研究の推進、地域経済の活性化を図るものです。
支援措置の内容	本事業は現場に密着した農林水産分野の試験研究の迅速な推進を図ることを目的とした、提案公募型の競争的研究資金制度です。本年度創設した「地方領域設定型研究では、各地方独自の施策課題に臨機応変に対応するため、新たに地方段階で地方農政局等が自ら研究領域を設定し地域の農林水産研究の推進、地域経済の活性化を図ることを目的としています。地方研究領域に対応した研究を行いたい場合には、産学官の研究機関による共同研究を行うことを条件に、本事業に応募頂くことができます。応募課題については、外部専門家、外部有識者による事前評価を経て、優れた課題が採択され、採択課題については国の事業として委託実施することとなります。
今後の検討スケジュール	本事業の平成16年度の地方領域設定型研究については、平成16年4月に採択課題を決定しました。 なお、地方研究領域の次回の設定は平成16年12月、課題の公募については平成17年1月に行う予定です。
特記事項	<u>本支援措置については、競争的資金に係る地方領域設定枠の創設と、制度の整備をもって措置済みと位置づけられるものであり競争的研究資金制度である本事業の趣旨から課題採択を前提とした個別の提案を計画されたとしても課題が優先的に採択されるというわけではありません。</u>
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない</u>

支援措置番号	210007
担当省庁	農林水産省
支援措置事項名	農地転用の許可申請手続きの円滑化
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	農地法昭和27年法律第229号第4条第1項、第5条第1項
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	農地転用の許可のうち、4haを超えるものについては、農林水産大臣の権限とされておりこの許可申請は都道府県を経由して行うことになっています。
支援措置を設ける趣旨	農地転用の許可申請手続きの円滑化を図るため。
支援措置の内容	4haを超える農地転用のための許可申請に係る都道府県知事の事務については、地方自治法第25条の17の2の特例条例に基づき市町村に委譲することが可能であり地方公共団体の実情に応じた運用が可能であること等について、通知を地方公共団体に対して発出し周知することとしています。
今後の検討スケジュール	農地転用許可制度及び農業振興地域制度の運用の適正化等について、平成16年3月30日付け15農振第2715号農村振興局長通知により通知しました。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない</u>

支援措置番号	210008
担当省庁	農林水産省
支援措置事項名	就農支援資金の貸付対象の拡充
措置区分	法律
支援措置に係る法令等の名称及び条項	青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法第2条、第4条、第7条、第8条、第9条、第10条
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	新たに就農しようとする青年等は、就農計画を作成しこれを都道府県知事に提出して、当該就農計画が適当である旨の認定を受けることができます。当該認定を受けた者は、当該認定に係る就農計画に従って就農するのに必要な農業の技術又は経営方法を実地に習得するための研修その他の就農の準備に必要な資金及び農業経営を開始するのに必要な資金を借り入れることができます。
支援措置を設ける趣旨	近年、農業を営む法人や農家以下農業法人等とくに就農しその一員として農業に取り組む者が増加してきています。また、農業経営の法人化の進展等に伴い農業法人等の人材需要の増大が見込まれる中で、将来の農業を担う者を確保するためには、農業法人等への就農を目指す者に対する支援も重要となっています。このような状況を踏まえ、新たに就農しようとする青年等をその営む農業に就業させようとする者に対し就農支援資金を貸し付けることができるようになる等の措置を講ずることにより農業法人等への就農を積極的に促進することとしています。
支援措置の内容	農業法人等への就農を積極的に促進するため、 農業法人等は、新たに就農しようとする青年等をその営む農業に就業させようとする場合に、就農計画を作成し都道府県知事の認定を受けることができることとする。 都道府県青年農業者等育成センターが、就農計画の認定を受けた農業法人等に対し無利子の就農支援資金研修等に必要な資金や住居の移転等の就農準備に必要な資金を貸し付けることができることとする。 を内容とする青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法の一部を改正する法律が5月26日に公布され、8月1日より施行されました。
今後の検討スケジュール	措置済み
特記事項	支援措置の対象となる農業法人等は、当然に、貸付けの対象要件を満たしていることが前提となります。よって、地域再生計画書の当該支援措置を受けようとする者欄の記載に当たっては、貸付けの対象要件を満たした農業法人などと記載する必要が生じる点に御留意下さい。 なお、地域再生計画の認定を受けることが、直ちに貸付けを受けられることまでも決定するものではなく都道府県青年農業者等育成センター又は融資機関の通常の審査を経る必要があることに御留意下さい。
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けません。

支援措置番号	210009
担当省庁	農林水産省
支援措置事項名	農業法人等に対する出融資の一体的提供
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	農業近代化資金融通措置要綱第20の1 農業改良資金制度運用基本要綱第30の1 農業経営基盤強化資金実施要綱第30の1 経営体育成強化資金実施要綱第20の2 農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法第1条
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	農業経営改善関係資金農業近代化資金農業改良資金農林漁業金融公庫資金は、認定農業者等の担い手を貸付対象としています。 アグリビジネス投資育成株式会社 (http://www.agri-invest.co.jp) では、農業法人の場合、認定農業者であること等を出資要件としています。
支援措置を設ける趣旨	農業法人等に対して、経営の改善に必要な出資と制度資金融資の一体的提供を円滑に行うための体制を整備することにより新規投資の促進、自己資本の拡充と信用力財務内容の改善、制度資金の借入れの円滑化等を通じた経営改善を促進します。
支援措置の内容	認定農業者である農業法人等を対象に、アグリビジネス投資育成株式会社からの出資と農業経営改善関係資金の融資を一体的かつ円滑に提供するため、 <u>関係機関出資機関融資機関行政等においては、相談窓口を設置し農業法人等から寄せられる出資及び融資に関する問い合わせについて、関係機関相互において連絡、照会等を行い、迅速かつ的確な対応に努める</u> <u>出資機関及び融資機関は、で寄せられた相談内容について、直ちに協議しその内容を検討する</u> 体制を整備するよう農業法人等に対する出資と融資の一体的提供を行うための体制の整備等について平成16年7月13日付け16経営第1638号農林水産省経営局長通知を発出し8月2日から施行しました。
今後の検討スケジュール	措置済み
特記事項	<u>支援措置の対象となる農業法人等は、当然に、出資及び融資の対象要件を満たしていることが前提となります。よって、地域再生計画書の当該支援措置を受けようとする者欄の記載に当たっては、出資及び融資の対象要件を満たした農業法人など記載する必要が生じる点に御留意下さい。</u> <u>なお、地域再生計画の認定を受けることが、直ちに、出資及び融資を受けられることまでも決定するものではなく出資機関及び融資機関の通常の審査を経る必要があることに御留意下さい。</u>
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けません。</u>

支援措置番号	210010
担当省庁	農林水産省
支援措置事項名	補助事業による施設の有効活用のための制限緩和
措置区分	通知
支援措置に係る法令等の名称及び条項	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第22条
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	<p>補助事業者等は、補助事業等により取得し又は効用の増加した政令で定める財産不動産等を、各省各庁の長の承認を受けずに、補助金等の交付の目的に反して使用し譲渡し交換し貸し付け、又は担保に供してはならない。ただし政令で定める場合は、この限りでない。とされています。</p> <p>ここでい政令で定める場合とは、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第14条において、補助事業者等が法第 条第 項の規定による条件注に基き補助金等の全部に相当する金額を国に納付した場合、補助金等の交付の目的及び当該財産の耐用年数を勘案して各省各庁の長が定める期間を経過した場合とされています。</p> <p>注法第7条第2項の規定による条件</p> <p>各省各庁の長は、補助事業等の完了により当該補助事業者等に相当の収益が生ずると認められる場合においては、当該補助金等の交付の目的に反しない場合に限りその交付した補助金等の全部又は一部に相当する金額を国に納付すべき旨の条件を付すことができるとされています。</p>
支援措置を設ける趣旨	補助事業完了後一定の期間を経過し事業実施当時予見できなかった社会経済情勢の急激な変化等により当初の補助目的に従った利用が困難になっている農林水産共同利用施設について、その有効利用を図り農林水産業の振興に資することとします。
支援措置の内容	一定の要件を満たす農林水産共同利用施設については、補助金相当額の国庫納付を求めることなく施設の転用等を認めることとします。
今後の検討スケジュール	承認要件を明示した運用通知を平成16年 9月に発出予定。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない</u>

支援措置番号	230003
担当省庁	農林水産省、経済産業省、環境省
支援措置事項名	バイオスタウン構想仮称の実現に向けた取組み
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	バイオスタウン構想基本方針
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	地域のバイオマスの総合的かつ効率的な利活用を図るバイオスタウン構想を全国の市町村から募集しバイオスタウン総合戦略会議において応募された構想について情報を共有と基準に合致しているかの検討を行い、連携してそれらの実現に向けた地域の主体的な取組みが進展しやすい環境の創出を図る。
支援措置を設ける趣旨	域内に賦存する家畜排せつ物、間伐材などのバイオマスを効率的に利活用するための地域の取組みを促進するには、複数の省が支援に関係することが想定されるため、関係省が連携した支援のあり方を検討する必要がある。
支援措置の内容	家畜排せつ物、間伐材などのバイオマスが豊富に存在するなどい特性を活かしこれらバイオマスを効率的に利活用する地域の取組みバイオスタウン構想に対して、関係省が連携して支援していただくための手法を検討する。 また、それらの支援によるバイオスタウンに関する成果について、バイオマス情報ヘッドクォーター農林水産省で開設運営するWebサイトを介して広他の地域へ情報提供を行う
今後の検討スケジュール	バイオスタウン構想の実現に向けた地域の取組みに対する支援方針であるバイオスタウン構想基本方針を決定しバイオスタウン構想に取り組んでいる市町村から募集を始めている。 バイオマス情報ヘッドクォーター平成15年3月開設について、逐次、充実を図っている。
特記事項	
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	230004
担当省庁	農林水産省、総務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省
支援措置事項名	都市と農山漁村の共生対流に関する施策の連携強化
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	-
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	-
支援措置を設ける趣旨	都市と農山漁村の共生対流については、副大臣プロジェクトチームを設置し関係各省連携の下で取り組んでおり平成16年度においては、政策群」に位置付けて取り組むこととしています。 しかしながら都市と農山漁村の共生対流を推進し地域再生を図るに する地域においては、関係各省の関連施策が多岐わたるため、全体像を把握することが難しい状況にあります。
支援措置の内容	地域において、都市と農山漁村の共生対流の推進を図るためのプランづくりを容易に実施できるよう関係各省連携して関連施策に関する情報をとま とめ、地方公共団体に提供します。
今後の検討スケジュール	平成16年度第2四半期を目途に情報提供するため、現在調整中です。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	211001
担当省庁	経済産業省
支援措置事項名	工場立地法の地域準則に関する権限委譲
措置区分	法律
支援措置に係る法令等の名称及び条項	工場立地法第15条の4
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	工場立地法においては、都道府県の区域の中に、国が公表する緑地面積率等を規定した準則より他の準則を適用することが適切である場合に、都道府県が一定の幅で条例により緑地等の面積率を設定することができるようにしています。同法15条の4により政令指定都市については、本法上の届出に関する事務処理の主体となるとともに、条例により緑地等の面積率を自ら設定できるようになっています。
支援措置を設ける趣旨	のとおり現在、都道府県及び政令指定都市が地域の实情に応じて地域ごとに緑地面積率等の準則を条例で策定することができるようにしているところ、中核市等においても自ら設定することを可能とすることについて、その実需、要望などにより検討するものです。
支援措置の内容	工場立地法は、国が定める準則に変えて、都道府県及び政令指定都市に一定の幅で緑地等の面積率を設定することができるようにしているところでありますが、中核市等においてもその実需、要望などを踏まえて、地域の实情に応じた緑地面積率の設定を可能とする方向で見直しを行います。
今後の検討スケジュール	平成16年度中
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けません。

支援措置番号	211002
担当省庁	経済産業省
支援措置事項名	政府系金融機関の特別貸付の貸付対象等の拡充
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	中小企業金融公庫及び国民生活金融公庫の特別貸付制度要綱
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	中小企業金融公庫においては、特別貸付制度要綱の「 <u>中小企業再生支援貸付制度要綱</u> 」において、経営再建等に取り組む中小企業に対する貸付制度企業再建資金の貸付対象や条件等を定めています。また、商工組合中央金庫においては、独自の貸付制度として同様の制度を設けています。
支援措置を設ける趣旨	企業再生に取り組む中小企業に対する長期かつ安定した資金供給を通じた支援に取り組めます。
支援措置の内容	中小企業金融公庫及び商工組合中央金庫においては、現行の企業再生に取り組む中小企業を支援するための貸付制度企業再建資金により、 <u>要望事項</u> に対する貸付は可能ですが、平成16年度から株式会社整理回収機構や株式会社産業再生機構の関与の下で再生に取り組む中小企業を貸付対象として明記しました。また、国民生活金融公庫においても平成16年度から同様の貸付制度を創設しました。なお、実際の融資については、具体的な融資に関する相談等に応じ国民生活金融公庫による金融面での判断を経た上で融資を行います。
今後の検討スケジュール	平成16年4月から実施。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない。</u>

支援措置番号	211003
担当省庁	経済産業省
支援措置事項名	電気工事士免状交付事務の民間へのアウトソーシング
措置区分	法律
支援措置に係る法令等の名称及び条項	電気工事士法第4条第2項
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	電気工事士免状は、都道府県知事が交付します。
支援措置を設ける趣旨	電気工事士免状交付事務の一部を民間へアウトソーシングすることで、地域の雇用創出を図ります。
支援措置の内容	電気工事士の免状交付事務のうち審査業務以外の事務については、個人情報の厳格な管理等一定の要件を満たすことを条件とした上で、外部委託を可能とします。
今後の検討スケジュール	平成16年度中。
特記事項	特になし。
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けません。</u>

支援措置番号	211005
担当省庁	経済産業省
支援措置事項名	研究開発補助金で取得した機械装置の転用
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	通達
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律補助金適正化法により補助事業により取得した財産については、補助金等の全部に相当する金額を国に納付した場合、又は交付目的、耐用年数を勘案して各省各庁の長が定める期間を経過した場合を除き、各省各庁の長の承認を受けずに補助金等の交付の目的に反して使用、譲渡等をしてはならないことになっています。
支援措置を設ける趣旨	補助金適正化法第22条における承認が如何なる場合に得られるのかを明確にすることにより処分制限財産の有効活用を図ることが可能になります。
支援措置の内容	補助金適正化法上の処分制限財産の転用申請について、合理的なものに対しては柔軟な対応を徹底するため、当該補助金で取得した機械装置等を当該補助金の補助目的に従って利用する余地が乏しかった場合、等の承認要件を明示した運用通達を <u>作成のうえ実施しております</u> 。
今後の検討スケジュール	<u>補助事業等により取得し又は効用の増加した財産の処分等の取扱いについて平成16年6月10日 大臣官房会計課により措置済み</u>
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない。</u>

支援措置番号	211006
担当省庁	経済産業省
支援措置事項名	電源立地特別交付金電力移出県等交付金 2003年 10月に他の交付金と合わせて電源立地地域対策交付金へと統合で整備した施設の転用
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	通達
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律補助金適正化法により補助事業により取得した財産については、補助金等の全部に相当する金額を国に納付した場合、又は交付目的、耐用年数を勘案して各省各庁の長が定める期間を経過した場合を除き、各省各庁の長の承認を受けないで、補助金等の交付の目的に反して使用、譲渡等をしてはならないことになってい ます。
支援措置を設ける趣旨	補助金適正化法22条における承認が如何なる場合に得られるのかを明確にすることにより処分制限財産の有効活用を図ることが可能になります。
支援措置の内容	補助金適正化法上の処分制限財産の転用申請について、合理的なものに対しては柔軟な対応を徹底するため、補助対象施設を維持する必要性が当該地域において乏しかったこと 転用を承認しない場合には、補助対象施設の遊休施設化その他の不適切な事態が生じる可能性が高いこと 転用目的は、可能な限り補助目的と密接に関連する用途とするよ努め、それが困難な場合であっても、公益性の高い用途に転用されること等の承認要件を明示した運用通達を 作成のうえ、実施しております。
今後の検討スケジュール	補助事業等により取得し又は効用の増加した財産の処分等の取扱いについて平成 16年 6月 10日 大臣官房会計課により措置済み
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	211007
担当省庁	経済産業省
支援措置事項名	工業用地造成に係る補助金により整備した施設の転用
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	通達
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律補助金適正化法により補助事業により取得した財産については、補助金等の全部に相当する金額を国に納付した場合、又は交付目的、耐用年数を勘案して各省各庁の長が定める期間を経過した場合を除き、各省各庁の長の承認を受けないで、補助金等の交付の目的に反して使用、譲渡等をしてはならないことになってい ます。
支援措置を設ける趣旨	補助金適正化法22条における承認が如何なる場合に得られるのかを明確にすることにより処分制限財産の有効活用を図ることが可能になります。
支援措置の内容	補助金適正化法上の処分制限財産の転用申請について、合理的なものに対しては柔軟な対応を徹底するため、補助対象施設を維持する必要性が当該地域において乏しかったこと 転用を承認しない場合には、補助対象施設の遊休施設化その他の不適切な事態が生じる可能性が高いこと 転用目的は、可能な限り補助目的と密接に関連する用途とするよ努め、それが困難な場合であっても、公益性の高い用途に転用されること等の承認要件を明示した運用通達を 作成のうえ、実施しております。
今後の検討スケジュール	補助事業等により取得し又は効用の増加した財産の処分等の取扱いについて平成 16年 6月 10日 大臣官房会計課により措置済み
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	211008
担当省庁	経済産業省
支援措置事項名	特定公共施設等用ソーラーシステム設置事業に係る施設の地域団体への譲渡
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	通達
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律補助金適正化法により補助事業により取得した財産については、補助金等の全部に相当する金額を国に納付した場合、又は交付目的、耐用年数を勘案して各省各庁の長が定める期間を経過した場合を除き、各省各庁の長の承認を受けないで、補助金等の交付の目的に反して使用、譲渡等をしてはならないことになっています。
支援措置を設ける趣旨	補助金適正化法22条における承認が如何なる場合に得られるのかを明確にすることにより処分制限財産の有効活用を図ることが可能になります。
支援措置の内容	補助金適正化法上の処分制限財産の処分申請について、合理的なものに対しては柔軟な対応を徹底するため、当該施設の用途が維持されること 当省が転用を承認した場合を除く 管理体制が相当程度効率化され、かつ、適切な管理体制が確保されていること 譲渡を受けた者が処分制限を承継すること 無断処分等の不適切な事態が生じた場合の責任関係が明らかになっていること 売却益が発生した場合には一定割合を国庫に納付すること等の承認要件を明示した運用通達を 作成のうえ実施しております。
今後の検討スケジュール	補助事業等により取得し又は効用の増加した財産の処分等の取扱いについて、 平成16年6月10日 大臣官房会計課により措置済み
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	211009
担当省庁	経済産業省
支援措置事項名	民活補助金で取得した特定施設の転用
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	通達
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律補助金適正化法により補助事業により取得した財産については、補助金等の全部に相当する金額を国に納付した場合、又は交付目的、耐用年数を勘案して各省各庁の長が定める期間を経過した場合を除き、各省各庁の長の承認を受けずに、補助金等の交付の目的に反して使用、譲渡等をしてはならないことになっている。
支援措置を設ける趣旨	補助金適正化法22条における承認が如何なる場合に得られるのかを明確にすることにより処分制限財産の有効活用を図ることが可能になる。
支援措置の内容	補助金適正化法上の処分制限財産の転用申請について、合理的なものに対しては柔軟な対応を徹底するため、補助対象施設を維持する必要性が当該地域において乏しかったこと、転用を承認しない場合には、補助対象施設の遊休施設化その他の不適切な事態が生じる可能性が高いこと、転用目的は、可能な限り補助目的と密接に関連する用途とするよう努め、それが困難な場合であっても公益性の高い用途に転用されること等の承認要件を明示した運用通達を <u>作成の上実施しております。</u>
今後の検討スケジュール	<u>補助事業等により取得し又は効用の増加した財産の処分等の取扱いについて平成16年6月10日 大臣官房会計課により措置済み</u>
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない</u>

支援措置番号	211010
担当省庁	経済産業省
支援措置事項名	既存水源、工業用水道施設の有効活用に伴う転用
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	通達
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律補助金適正化法により補助事業により取得した財産については、補助金等の全部に相当する金額を国に納付した場合、又は交付目的、耐用年数を勘案して各省各庁の長が定める期間を経過した場合を除き、各省各庁の長の承認を受けないで、補助金等の交付の目的に反して使用、譲渡等をしてはならないことになっています。
支援措置を設ける趣旨	補助金適正化法22条における承認が如何なる場合に得られるのかを明確にすることにより処分制限財産の有効活用を図ることが可能になります。
支援措置の内容	補助金等適正化法上の処分制限財産の転用申請について、合理的なものに対しては柔軟な対応を徹底するため、補助対象施設を維持する必要性が当該地域において乏しかったこと、転用を承認しない場合には、補助対象施設の遊休施設化その他の不適切な事態が生じる可能性が高いこと、売却益が発生した場合には一定割合を国庫に納付すること等の承認要件を明示した運用通達を <u>作成のうえ、実施しております。</u>
今後の検討スケジュール	<u>補助事業等により取得し又は効用の増加した財産の処分等の取扱いについて平成16年6月10日 大臣官房会計課により措置済み</u>
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない</u>

支援措置番号	211011
担当省庁	経済産業省
支援措置事項名	地場産業振興に係る各種支援制度の補助対象者及び補助対象事業の拡大
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	運用
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	現行の地場産業等活性化補助金平成15年度が終期による支援については、地場産業に属する中小企業者、組合等を補助対象者とし、当該事業実施者が行う地場産品の新商品開発、販路開拓、人材育成等事業を対象として助成を行っています。ただし全国的な規模で行う展示会組合連合会等が主催するもの事業や海外見本市展示会等への出展事業に必要な経費については対象としていません。
支援措置を設ける趣旨	平成16年度新たに創設する地場産業等活力強化事業費補助金の運用に際しては、展示会事業等も対象にすることにより地域活性化のため、効果が期待できる事業への支援が可能となります。
支援措置の内容	地場産業等活力強化事業費補助金の補助対象事業等については、県域を越えた産地業種間の広域連携事業、全国的な規模で行う展示会組合連合会等が主催するもの事業、海外展開等事業などを対象とします。
今後の検討スケジュール	平成16年4月より実施
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない</u>

支援措置番号	211012
担当省庁	経済産業省
支援措置事項名	地域新生コンソーシアム研究開発事業に係る成果報告書の簡素化
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	-
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	-
支援措置を設ける趣旨	提出する成果報告書の内容等の整理、簡素化により研究者の研究以外の業務に係る負担の軽減を図ります。
支援措置の内容	地域新生コンソーシアム研究開発委託事業に係る成果報告書について、平成16年度中に、報告項目の整理、報告書ページ数の削減、2年度に亘る研究開発の1年度目の報告について簡潔な報告が可能なものは簡素化を許容する等の簡素化を行い、当該年度の事業に係る成果報告よりその改善を図ります。
今後の検討スケジュール	16年度新規採択事業の契約時点平成16年8月頃に、新規契約者に対し簡素化された成果報告書の記載例を示し、16年度事業から活用することと合わせて16年4月に契約した2年目の事業者に対しても記載例を示すことにより周知することとしています。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	211013
担当省庁	経済産業省
支援措置事項名	研究開発補助金のテストピース等保管規定の廃止
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	中小企業経営資源強化対策費補助金地域活性化創造技術研究開発事業)実施要領
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	研究開発の途上において発生した仕損じ品及び研究開発に使用したテストピース等の補助対象物件は保管させること規定しています。
支援措置を設ける趣旨	地域活性化創造技術研究開発事業に係る補助金交付を受けた中小企業者等の負担軽減につながります。
支援措置の内容	地域活性化創造技術研究開発事業の研究開発の途上において発生した仕損じ品及び研究開発に使用したテストピース等の補助対象物件について、交付額の確定後において保管が困難な場合には当該物件の内容が確認できる写真等により代用できる旨を明確にするため、実施要領平成16年4月1日の改正を行い、実施しております。
今後の検討スケジュール	中小企業経営資源強化対策費補助金実施要領地域活性化創造技術研究開発事業平成16年4月1日 中小企業庁により措置済み
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	211014
担当省庁	経済産業省
支援措置事項名	第3セクターにおける補助要件出資割合の見直し
措置区分	補助要綱
支援措置に係る法令等の名称及び条項	商業サービス業集積関連施設整備費補助金交付要綱第4条 中心市街地商業等活性化総合支援事業費補助金交付要綱第4条
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	間接補助事業者の補助率について、市町村及び補助事業者の出資若しくは出えんが過半の第3セクターについては1/2となっています。
支援措置を設ける趣旨	中心市街地活性化に係る他の補助金との整合性を図ります。
支援措置の内容	商業サービス業集積関連施設整備費補助金交付要綱及び中心市街地商業等活性化総合支援事業費補助金交付要綱において、間接補助事業者の補助率について、市町村及び補助事業者の出資若しくは出えんが過半の第3セクターについては1/2としていますが、中心市街地活性化に係る他の補助金との整合性を図り市町村及び補助事業者の出資若しくは出えんが1/2以上の第3セクターについては補助率を1/2とする方向で補助要綱を改正しました。
今後の検討スケジュール	平成16年4月20日、補助金交付要綱改正により措置済み
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない</u>

支援措置番号	211015
担当省庁	経済産業省
支援措置事項名	TMOの主体としてNPO法人を追加
措置区分	政令
支援措置に係る法令等の名称及び条項	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一時的推進に関する法律施行令第8条
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	中小小売商業高度化事業構想の認定主体については、法第18条で商工会、商工会議所又は特定会社若しくは公益法人であって政令で定める要件に該当するものその他中心市街地における中小小売商業高度化事業の総合的な推進を図るのにふさわしい者として政令で定める者と定められており政令では特定会社と公益法人の要件のみを規定している。
支援措置を設ける趣旨	TMOがまちづくり活動を行うに当たり従来からの実施主体に加え、広範な関係者の参画が可能なNPO法人を追加することにより地域の実情に合った組織を選択できるものとする。
支援措置の内容	TMO認定構想推進事業者と成りうる主体として、NPO法人を追加することを検討しています。 具体的には、法第18条第1項に定めるその他中心市街地における中小小売商業高度化事業の総合的な推進を図るのにふさわしい者として政令で定める者として、NPO法人を中心市街地活性化法施行令第8条に追加します。 なお、NPO法人がTMO主体となる場合の要件等については、現在検討中です。
今後の検討スケジュール	現在関係機関と調整中。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>平成17年度以降</u>

支援措置番号	211016
担当省庁	経済産業省
支援措置事項名	FAZ地域のインキュベーターズにおける外国企業の出資企業の出資者の要件緩和
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	輸入関連事業者集積促進事業費補助金交付要綱
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	輸入関連事業者集積促進事業費補助金交付要綱において、外国系企業については、補助対象を原則として外資比率が1/3を超えるものとしています。この外資比率には非居住者の個人の出資は含んでいません。
支援措置を設ける趣旨	外国系企業を更に幅広受け入れることにより一層、輸入関連事業者を集積させ、経済の活性化、雇用の創出を図っていたため。
支援措置の内容	非居住者の個人の出資も輸入関連事業者集積促進事業費補助金の補助対象の外国系企業の外資比率として取扱います。
今後の検討スケジュール	特になし
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない</u>

支援措置番号	211017
担当省庁	経済産業省
支援措置事項名	補助事業により駐車場等として整備した施設の転用
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	通達
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律補助金適正化法により補助事業により取得した財産については、補助金等の全部に相当する金額を国に納付した場合、又は交付目的、耐用年数を勘案して各省各庁の長が定める期間を経過した場合を除き、各省各庁の長の承認を受けないで、補助金等の交付の目的に反して使用、譲渡等をしてはならないことになっています。
支援措置を設ける趣旨	補助金適正化法22条における承認が如何なる場合に得られるのかを明確にすることにより処分制限財産の有効活用を図ることが可能になります。
支援措置の内容	補助金適正化法上の取得財産の転用申請について、合理的なものに対しては柔軟な対応を徹底するため、当該施設の一部の転用によって、補助目的が増進し又は損なわれないことが確実であること、貸付先が適切な管理体制を有していること、貸付料の一定割合を国庫に納付すること等の承認要件を明示した運用通達を作成 <u>のうえ、実施しております。</u>
今後の検討スケジュール	<u>補助事業等により取得し又は効用の増加した財産の処分等の取扱いについて平成16年6月10日 大臣官房会計課により措置済み</u>
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない</u>

支援措置番号	211018
担当省庁	経済産業省
支援措置事項名	がんばれ！中小企業ファンドの組成促進
措置区分	法律
支援措置に係る法令等の名称及び条項	独立行政法人中小企業基盤整備機構法第15条5
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	中小企業基盤整備機構が、がんばれ！中小企業ファンドに出資するもの
支援措置を設ける趣旨	自利き能力、販売網などを有する商社等事業会社の民間主体を軸としたがんばれ！中小企業ファンドの組成に、中小企業基盤整備機構が加わり新事業展開に挑戦する既存中小企業に対し販路拡大等の経営支援を行いながら投資的資金供給を実現します。
支援措置の内容	<p>新しい事業に対する評価能力と販路拡大等に踏み込んだ支援能力を有する民間事業会社等を無限責任組合員とするファンドを、中小企業基盤整備機構が協力して組成することによりビジネスに強い民間パートナーの能力を最大限活用し中小企業の新事業展開を資金及び経営の両面から深支援することが可能となります。</p> <p>支援する内容 資金供給出資等) 販路拡大等の踏み込んだ経営支援。(ハンズオン支援)</p>
今後の検討スケジュール	平成16年6月から実施。
特記事項	設立しようとする投資事業有限責任組合の無限責任組合員となるよう民間事業者から中小企業基盤整備機構に対して、出資の提案を行うことが必要です。 いただいた提案をもとに、中小企業基盤整備機構が出資の要否を検討します。
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	211019
担当省庁	経済産業省
支援措置事項名	地域中小企業再生ファンドの組成促進
措置区分	法律
支援措置に係る法令等の名称及び条項	産業活力再生特別措置法第29条の8
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	中小企業基盤整備機構が、中小企業再生ファンドに出資するもの。
支援措置を設ける趣旨	中小企業基盤整備機構が、中小企業再生ファンドに出資することにより再生に取り組む中小企業への資金供給を円滑化し中小企業の再生を支援していくことを目的としています。
支援措置の内容	<p>地域金融機関などの民間が主体となって組成する地域中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合に対し中小企業基盤整備機構が有限責任組合員として出資を行い、その組成を支援します。</p> <p>中小企業基盤整備機構の支援する地域中小企業再生ファンドは、中小企業再生支援協議会と連携し継続的な経営支援を行い、短期的な利益獲得を行うのではなく中期的に株式、債権を保有し投資先企業の本格的な再生に取り組むものです。</p> <p>この他に、中小企業基盤整備機構が出資する主な要件は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.投資総額の70%以上が再生に取り組む中小企業であること 2.中小企業基盤整備機構の出資割合は、組合につき出資総額の2分の1以内 ただし地方公共団体が出資を行う場合は当該出資額と合わせて2分の1以内) 3.出資期間は7年以内ただし3年延長可)
今後の検討スケジュール	平成15年度から実施
特記事項	<p>設立しようとする投資事業有限責任組合の無限責任組合員となるよう民間事業者から中小企業基盤整備機構に対して、出資の提案を行うことが必要です。</p> <p>いただいた提案をもとに、中小企業基盤整備機構が出資の適否を検討します。</p>
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	211020
担当省庁	経済産業省
支援措置事項名	知的財産の活用による地域産業の活性化
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	なし
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	なし
支援措置を設ける趣旨	従来、特許庁が実施してきた出願から権利化、さらに活用までの知的財産関連施策と産業クラスターを中心とした産学官連携施策との連携を深めることにより知的財産の活用を一層促進し中小企業地域産業の事業化につなげることを通じて、地域産業の活性化を図ります。
支援措置の内容	<p>1.地域における産学官連携によって生み出された特許等の知的財産や、各地域に存在する特許等の知的財産につき、地域内外のニーズに応じて活用を進め、個々の企業の新たな事業展開に結びつけることを通じて、地域産業の活性化を図ります。</p> <p>2.具体的には、既に県やTLOに派遣されている特許流通アドバイザー、特許情報活用支援アドバイザーと協力して、特許の流通に関する専門家を育成しこれら専門家同士のネットワークを全国規模及び隣接地域間で構築するとともに、地方経済産業局単位に地域知的財産戦略本部を設置し地域の各種支援組織TLO、起業家育成専門家等との連携を図り施策の相乗効果を高めます。これにより積極的に知的財産の活用に取り組む地域の中堅企業の事業化を支援します。</p>
今後の検討スケジュール	<u>平成17年度概算要求において地域知的財産戦略本部事業推進関係予算の要求を検討中。</u>
特記事項	<u>事業化につなげることを通じて、地域産業の活性化を図ります。</u>
当該支援措置を活用できる時期について	<u>支援措置の内容中、地域知財戦略本部については、17年度中の設置を目指す。その他の部分については特段の期限は設けない。</u>

支援措置番号	211021
担当省庁	経済産業省
支援措置事項名	保安四法の地方への権限移譲(高圧ガス保安法)- 貯槽以外の高圧ガス設備開放検査期間変更設定
措置区分	省令
支援措置に係る法令等の名称及び条項	液化石油ガス保安規則別表第3第1項第17号、一般高圧ガス保安規則別表第3第1項第11号、コンビナー等保安規則別表第4第1項第18号
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	開放検査周期等保安検査の実施方法については、省令において詳細に規定されており都道府県知事による裁量は認められていません。
支援措置を設ける趣旨	個別設備の実態、事業者の保安水準等に応じ様々な保安検査方法を採用することが可能となるような柔軟な制度にします。
支援措置の内容	<u>保安検査の実施方法について、民間からの提案を基に各種民間規格を活用することが可能となる制度とします。この制度の下で、貯槽以外の高圧ガス設備の開放検査周期に関し、事業者の設備管理の精度に応じて都道府県知事が決定できるような規格が提案され、第三者機関の評価を経て的確性が確認された場合には、柔軟な検査の実施が可能となります。</u>
今後の検討スケジュール	平成16年度中に検討措置
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない</u>

支援措置番号	230005
担当省庁	経済産業省環境省
支援措置事項名	エコタウン事業の補助採択の要件緩和
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	経済産業省エコタウン事業の支援制度 環境省「ゼロエミッション型地域社会形成推進施設整備事業実施要領」H16.4.1 環境企発第0404010002号地域におけるゼロエミッション構想推進のためのエコタウンプラン環境と調和したまちづくり計画策定要領及び承認基準等について事務連絡)
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	経済産業省資源循環型地域振興施設整備費補助金 リサイクル技術の実用化推進、リサイクル産業の振興の観点からモデル事業として、リサイクル産業を先導するリサイクル関係施設等の整備に補助します。 環境省エコタウンプランの承認基準には、当該地域の基本構想、具体的事業に独創性、先駆性が相当程度認められ、かつ、他の地域のモデルとなる可能性の高い事業であること等が挙げられています。これを受けて、補助対象事業の要件についても、廃棄物処理リサイクル施設として技術的に先進性・先駆性を有するものと定めています。
支援措置を設ける趣旨	経済産業省エコタウンパートナー補助事業においては、産業インフラ、人材、技術、市場等の地域における資源を最大限に活用し循環型社会構築に地域社会を挙げて取り組み、具体的な経済性のある循環ビジネスを地域に持続可能な形で根付かせよとする取り組みを評価し他の地域の模範となるような事業を推進することとします。 環境省：プラン承認を前広に行うことで、地元の関係者に対する意識高揚に役立てたいとする自治体の期待に応え、エコタウン事業を推進することとします。
支援措置の内容	経済産業省技術の先導性を有する事業だけでなく地域資源を最大限に活用した効果的安定的なリサイクル事業に対して支援します。また、補助採択案件の決定に際して、公募による第三者審査制度を新たに導入いたしました。 環境省：エコタウンプラン策定要領及び承認基準等の要件を以前より緩和しプラン承認を前広に行うこととします。
今後の検討スケジュール	経済産業省平成17年度政府予算に盛り込まれるよう予算要求を行います。 環境省措置済み。
特記事項	経済産業省平成17年度政府予算に盛り込まれた場合、公募を開始します。 環境省特になし
当該支援措置を活用できる時期について	経済産業省平成16年度分の選定は終了しておりますので、第2次の選定に際して平成16年度からの当該支援措置を活用することは出来ません。平成17年度政府予算に盛り込まれ場合は、それ以降の地域再生計画において、当該支援措置を活用される場合は、公募にご応募ください。 環境省期限を設けない。

支援措置番号	230006
担当省庁	財務省、経済産業省
支援措置事項名	新創業融資制度の貸付限度額拡充
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	国民生活金融公庫特別貸付制度要綱の改正
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	特別貸付制度要綱のうち新規開業女性中高年起業家貸付における保証人徴求特例要綱中に貸付対象、条件等を規定
支援措置を設ける趣旨	現在、国民生活金融公庫では、創業支援の重要性を踏まえ、リスクの評価が困難な新規開業企業に対する融資についても積極的に実施しているところです。 しかしながら、地域再生における新事業創出の重要性を勘案し、産学連携等による新産業、新事業の創出を一層促進する観点から、新創業融資制度の融資条件の緩和に向けた取組みを実施するものです。
支援措置の内容	<p>新創業融資制度の融資条件の緩和として、16年度から新規開業特別貸付等の保証人特例措置の融資限度額を拡充（50万円→75万円）しており、当該措置が地域再生計画に盛り込まれた場合には、国民生活金融公庫の既存の貸付制度で対象となるか否かについて形式面での判断を行い、実際の融資については、具体的な融資に関する相談等に応じ国民生活金融公庫による金融面での判断を経た上で融資を行います。</p> <p>〔国民生活金融公庫の新規開業特別保証人特例措置の要件〕</p> <p>1.新規開業して税務申告を期終えていない者 2.開業予定者又は開業後税務申告が未了の者 A.下記a～eのいずれかを満たすことが必要 a 雇用の創出を伴う事業を新たに営もうとする者 b 新たな市場の創出や既存市場の活性化等が見込まれる者であって、技術の応用又は財サービスに独自性を加味することにより多様なニーズに対応する事業を新たに営もうとする者 c 現に雇用されている企業と同一の業種の事業を新たに営もうとするものであって、現に雇用されている企業に継続して6年以上勤務しているもの。ただし中小企業以外の企業に雇用されている者にあつては、開業する事業と密接に関連した職種に、当該企業において継続して6年以上従事していることを要す d 現に雇用されている企業と同一の業種の事業を新たに営もうとするものであって、現に雇用されている企業と同一の業種に通算して10年以上ただし平成17年3月31日までは6年以上勤務しているもの。ただし中小企業以外の企業に雇用されている者にあつては、開業する事業と密接に関連した職種に通算して10年以上ただし平成17年3月31日までは6年以上従事していることを要す e 大学又は高等専門学校等修業年限3年以上のものに限る。において修得した技能等と密接に関連した職種に通算して5年以上ただし平成17年3月31日までは2年以上勤務した者であつて、当該職種と密接に関連した業種の事業を新たに営もうとするものであるもの。</p> <p>B.開業資金の2分の1以上の自己資金が確認できる者</p> <p>〔制度の概要〕</p> <p>1.又は2.いずれかは必ず該当することが必要 1.の場合、Aのいずれかに該当することが必要</p>
今後の検討スケジュール	
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	212001
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	河川占用許可の弾力化
措置区分	通知
支援措置に係る法令等の名称及び条項	都市及び地域の再生等のために利用する施設に係る河川敷地占用許可準則の特例措置について平成16年3月23日付け国土交通事務次官通達) 都市及び地域の再生等のために利用する施設に係る河川敷地占用許可準則の特例措置についての河川局長が別途定める要件について平成16年3月23日付け河川局長通達) 都市及び地域の再生等のために利用する施設に係る河川敷地占用許可準則の特例措置を実施する区域について平成16年3月23日付け河川局水政課長、治水課長通達)
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	河川管理者が権限を有する河川敷地以下河川敷地というを占有する場合に必要な河川法第24条の規定に基づき河川管理者の許可以下占有許可というの審査基準である河川敷地占有許可準則以下準則」といにより占有の許可を受けようとする者以下占有主体というや占有許可の目的である施設以下占有施設というについて規定しておりその中で、占有主体については国や地方公共団体等の公共性、公益性を有する者以下公的主体というに、占有施設については公園、広場等の一般公衆の自由な使用を促進する施設等に、それぞれ限っているところとす。
支援措置を設ける趣旨	近年、都市再生プロジェクトや地域再生計画における地方公共団体の要請等にもあるとおりイベント施設やオープンカフェの設置など水辺空間を活かした賑わいの創出や魅力あるまちづくりを目的とした河川敷地利用に対する要請が高まっています。このため、地域のニーズに対応した河川敷地の多様な利用を可能とし、都市や地域の活性化等に一層寄与すべく、当面、社会実験として、準則の占有許可主体及び占有施設の対象範囲を一部拡大するものです。
	<p>支援措置の内容</p> <p>都市再生プロジェクト地域再生計画その他これらに類する計画に係る地区内において、「特記事項による手続等を経て申請され、の要件に該当すると河川局長が認めて指定した区域においては、以下の第1から第6の取り扱いが可能となります。</p> <p>第1 都市及び地域の再生等のために準則に追加して認める河川敷地の占有は、第2に規定する占有主体がその事業又は活動に必要な第3に掲げる占有施設について占有許可申請した場合で、準則第八から第十一までの基準に該当し、かつ、河川敷地の適正な利用に資すると認められるときに許可することができるものとする。</p> <p>第2 占有の許可を受けようとする者は、準則第六に掲げる占有主体のほか、第3(1)に掲げる占有施設を設置する場合については、河川管理者、地方公共団体等で構成する河川敷地の利用調整に関する協議会等において適切であると認められた営業活動を行う事業者等も占有の許可を受けようとする。</p> <p>第3 占有施設は、次の各号に掲げる施設とする。</p> <p>(1) 次のイ及びロに掲げる施設その他の河川敷地そのものを都市及び地域の再生のために利用する施設</p> <p>イ 広場 ロ イベント施設</p> <p>次のイからハに掲げる施設その他の都市及び地域の再生のために利用する施設</p> <p>イ 日よけ ロ 船上食事施設 ハ 突出看板</p> <p>(2) に掲げる占有施設には、飲食店、売店、オープンカフェ、広告板、広告柱、照明音響施設等を、また、準則第七第一項四イの公共的な水上交通のための船着場等の占有施設には、切符売場、案内所等を当該施設と一体をなす工作物として設置することができる。</p>

支援措置の内容

第4第3に掲げる占用施設については、河川空間であることを踏まえ、特に景観及び社会的環境を損なわず、かつ、それらと調和したものでなければならない。

第5 占用者等が第30) に掲げる占用施設から施設利用料を得る場合、その収入は当該占用許可を受けている河川敷地における施設の維持管理及び良好な水辺空間の保全、創出を図るための費用に用いるものとする。

第6 第3に掲げる占用施設に係る占用の許可の期間は、準則の規定にかかわらず、3年以内で当該河川の状況、当該占用の態様等を考慮して適切なものでなければならない。

区域指定に係る要件について

区域全体の状況が、準則第八から第十一までの治水上又は利水上の支障を生じないこと等の基準に照らして妥当なものであって、以下の第1から第3の要件に該当するものに限り社会実験に係る区域として認められます。

第1 河川は公共用物であることから準則においては、公共性又は公益性を有する者を原則的な占用主体としているところであるが、今般、営業活動を行う事業者等が河川敷地を利用するに当たっては、地元市町村が、地域住民に対して、当該営業活動を含む河川敷地の利用計画案等を周知し意見提出の機会を与えた上で、当該利用計画を策定するなどにより地域の合意が十分に図られていること

第2 河川敷地利用の公平性を確保する観点から河川管理者、地方公共団体等で構成する河川敷地の利用調整に関する協議会等において、営業活動を行う事業者等の選定手続きを行うなどの調整を図る仕組みが明らかにされていること

第3 占用施設の適正な管理が、将来に渡って確実に実施されるよう、飲食店、売店、オープンカフェ等の広場、イベント施設と一体をなす工作物については、地元市町村等の公的機関が、占用許可を受け、営業活動を行う事業者等と使用契約を締結することにより当該占用施設を使用させるなどの措置を取ることが確実であること

今後の検討スケジュール

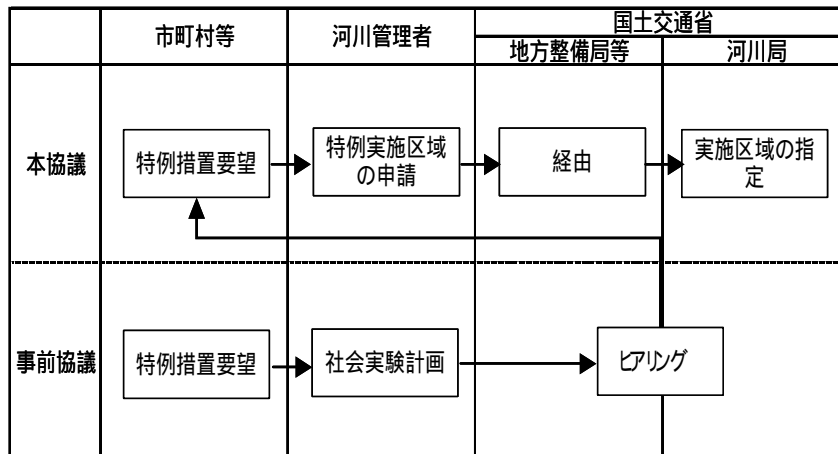
本支援措置については、各河川管理者に平成16年3月23日付け国河政第98号で通知されていますので、支援措置の内容、要件、手続等の詳細に関しては、当該支援措置の実施を予定している河川の河川管理者にお尋ね下さい。

特記事項

特例措置を実施するには、次の手続による協議、申請等を行った上で河川局長による特例実施区域の指定が必要となりますので、地域再生計画の申請以前に、これらの手続を済ませるようにして下さい。なお、手続に当たっては十分な調整等が図れるよう構想段階から河川管理者と協議することをお勧めします。

第1 手続きについて

手続きに係る標準的なフローについては、以下のフローのとおり



	<p>第2区域の追加の申請について 都市及び地域の再生等のために利用する施設に係る河川敷地占用許可準則の特例措置を実施する区域の指定を受けよとする河川管理者は、次に示す書類により河川局長あて申請して下さい。</p> <p>別記様式 - 1 申請書 別記様式 - 2 社会実験計画書 申請区域を示す図面(スケール= 1/5000 ~ 1/25000) 実施する区域の認定に関する市町村の要望書</p>
<p>当該支援措置を活用できる時期について</p>	<p>以下の通知に基づき、社会実験を実施している間。 都市及び地域の再生等のために利用する施設に係る河川敷地占用許可準則の特例措置について平成16年3月23日付け国土交通事務次官通達) 都市及び地域の再生等のために利用する施設に係る河川敷地占用許可準則の特例措置についての河川局長が別途定める要件について平成16年3月23日付け河川局長通達) 都市及び地域の再生等のために利用する施設に係る河川敷地占用許可準則の特例措置を実施する区域について平成16年3月23日付け河川局水政課長、治水課長通達)</p>

様式 - 1

番 号
平成 年 月 日

国 土 交 通 省

河川局長 あて

河 川 管 理 者

都市及び地域の再生等のために利用する施設に係る河川敷地占用許可準則
の特例措置を実施する区域について

国土交通事務次官より平成 年 月 日付け国河政第 号をもって定められた「都市及び地域の再生等のために利用する施設に係る河川敷地占用許可準則の特例措置について」において、河川局長が別途定める要件に該当すると認めて指定する区域として、別添のとおり認めて頂きたく申請します。

社会実験計画書

1 河川名

水 系 名 川水系 (級)

河 川 名 川

2 市町村名

都 道 府 県 名

市 区 町 村 名

3 概 要

- (1) 特例措置を実施する地域の概要
- (2) 特例措置を実施する河川区域の概要
- (3) 社会実験の概要

4 要件の適用状況

- (1) 治水上又は利水上の状況について
- (2) 他の者の利用との調整等について
- (3) 河川整備計画との調整について
- (4) 土地利用状況、景観及び環境との調整について
- (5) 地域の合意について
- (6) 河川敷の利用の公平性を確保する観点から調整を図る仕組みについて
- (7) 占用施設の適正な管理が将来に渡り確実に実施される仕組みについて
- (8) その他 (占用許可方針等)

支援措置番号	212002
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	道路占用許可弾力化(オープンカフェ等)
措置区分	通知
支援措置に係る法令等の名称及び条項	
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	
支援措置を設ける趣旨	地域活動の円滑化のためのガイドラインを新たに作成し、より創意工夫を活かした道路占用許可が可能となるようにするものです。
支援措置の内容	地域活動の円滑化のため、民間事業者等が、一時的なイベント等に限らず、地域の合意に基づいて、継続的かつ反復的に街の賑わいに資する多様な経済活動を行う仕組み、イベント等により得られた収入を道路の維持管理活動等に還元することなどを可能とする仕組みについて、ガイドラインを新たに作成し周知します。
今後の検討スケジュール	平成16年度中に通知を発出することとしています。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	212003
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	道路管理の民間開放指定管理者制度)
措置区分	通知
支援措置に係る法令等の名称及び条項	地方自治法第24条の2 道路法第13条、15条、16条
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	道路の管理は、道路法による道路管理者が行うとされています。
支援措置を設ける趣旨	道路について、指定管理者が管理できる範囲の整理を行い、指定管理者制度を活用できることにより地方公共団体の行政サービスについて、潜在的ニーズを民間の創意工夫で顕在化させ、新たなビジネス、雇用の機会の創出を図るものです。
支援措置の内容	<p>道路について、指定管理者が管理できる範囲の整理を行い、平成16年3月31日、指定管理者制度を活用できる旨、通知を発出しました。</p> <p>1.指定管理者制度が創設されたことにより道路管理に係る事務について、地方自治法昭和22年法律第67号第24条の第3項の規定に基づき、指定管理者に行わせることが可能です。</p> <p>2.指定管理者が行うことができる道路の管理の範囲は、行政判断を伴う事務災害対応、計画策定及び工事発注等及び行政権の行使を伴う事務占用許可、監督処分等以外の事務清掃、除草、単なる料金の徴収業務で典型的な行為に該当するもの等であって、地方自治法第24条の第3項及び第4項の規定に基づき各自治体の条例において明確に範囲を定められたものです。</p> <p>なお、これらを指定管理者に包括的に委託することは可能です。</p> <p><u>指定管理者制度による道路の管理について、平成16年3月31日 国道政第92号・国道国防第433号・国道地調第9号 各都道府県道路管理担当部長、各政令指定都市道路管理担当部長あて国土交通省道路局路政課長、国道・防災課長、地方道・環境課長通知)</u></p>
今後の検討スケジュール	特になし
特記事項	指定管理者制度を導入しようとする事務につき、当該事務が指定管理者制度の適用範囲に含まれるかどうか疑義がある場合は、事前に国土交通省道路局までご相談下さい。
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない。</u>

支援措置番号	212004
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	河川管理における指定管理者制度の導入
措置区分	通知
支援措置に係る法令等の名称及び条項	指定管理者制度による河川の管理について通達)
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	地方自治法第24条の2 地方自治法の指定管理者制度は、改正前の地方自治法第24条の第3項の規定による委託制度管理委託制度における管理受託者の権限に加え、必要に応じて使用許可権限を含めて指定管理者に行わせることを主体を限定せずに可能とした制度です。
支援措置を設ける趣旨	地方公共団体の行政サービスについて、潜在的ニーズを民間の創意工夫で顕在化させ、新たなビジネス、雇用の機会を創出する観点から河川について、指定管理者が管理できる範囲の整理を行い、指定管理者制度等も活用できることとするものです。
支援措置の内容	1.指定管理者制度が創設されたことにより地方自治法第24条の第3項の規定に基づき、従来、管理委託制度により行っていた公物の管理に係る事務について、指定管理者制度を活用して指定管理者に行わせることが可能です。 2.指定管理者が行うことができる河川の管理の範囲は、行政判断を伴う事務災害対応、計画策定及び工事発注等及び行政権の行使を伴う事務占有許可、監督処分等以外の事務(河川の清掃、河川の除草、軽微な補修階段、手摺りスロープ等河川の利用に資するものに限る。)ダム資料館等の管理運営等です。 3.指定管理者に行わせる河川の管理の範囲については、地方自治法第24条の第3項及び第4項の規定に基づき、各自治体の条例において明確に定めることとします。 なお、今回の通達により河川管理に係る指定管理者制度の適用範囲について新たに示したところですが、この河川管理に係る指定管理者制度は、平成16年2月27日に地域再生推進本部で決定された地域再生推進のためのプログラムの一環としても活用できる旨申し添えます。
今後の検討スケジュール	指定管理者制度による河川の管理について平成16年3月26日国河政第115号、国河環第135号、国河治第232号により上記内容を通知しました。
特記事項	指定管理者制度を導入しようとする事務につき、当該事務が指定管理者制度の適用範囲に含まれるかどうか疑義がある場合は、事前に国土交通省河川局までご相談下さい。
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	212005
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	公営住宅管理における指定管理者制度の活用
措置区分	通知
支援措置に係る法令等の名称及び条項	地方自治法第244条の第3項
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	家賃の決定及び入居者の決定等の公営住宅の管理に関する事務は、公営住宅法上事業主体が行うとされています。
支援措置を設ける趣旨	公営住宅については、指定管理者が管理できる範囲の整理を行い、指定管理者制度も活用できる旨を新たに通知しました。その際に、地域再生プログラムの一環として指定管理者制度を活用できる旨についても通知しました。
支援措置の内容	公営住宅の事業主体に対し以下の内容を周知しました。 1.公営住宅管理の委任については、プライバシー保護に十分に配慮した上で、指定管理者制度を活用することができること。 2.指定管理者が行うことができる公営住宅の管理に関する事務は、家賃の決定及び入居者の決定等公営住宅法上事業主体が行うとされている事務の補助事務及び清掃等の事実行為であること。 3.公営住宅の家賃の徴収等の事務のみを指定管理者に委任することや駐車場等共同施設の使用料を指定管理者の収入として収受させることは差し支えないこと。 4.公営住宅管理については、入居者の収入や家族構成等重要な個人情報を取扱ふことから入居者のプライバシー保護について十分に措置することが不可欠であること。
今後の検討スケジュール	各都道府県知事あてに公営住宅の管理と指定管理者制度について平成16年3月31日 国住総第193号を通知した。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない</u>

支援措置番号	212006
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	港湾施設管理における指定管理者制度の導入
措置区分	通知
支援措置に係る法令等の名称及び条項	指定管理者制度による港湾施設の管理について通達)
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	地方自治法第24条の2 昨年の地方自治法の一部改正により同法上の公の施設について、議会の議決を経て条例で指定される指定管理者に管理を行わせる制度が導入されました。
支援措置を設ける趣旨	地方公共団体の行政サービスについて、潜在的ニーズを民間の創意工夫で顕在化させ、新たなビジネス、雇用の機会を創出する観点から港湾施設について、指定管理者が管理できる範囲の整理を行い、指定管理者制度等も活用できることとするものです。
支援措置の内容	<p>1.指定管理者制度が創設されたことにより地方自治法昭和22年法律第67号、以下法という第24条の2第3項の規定に基づき、指定管理者に対し公の施設たる港湾施設の管理に係る事務を行わせることができることとされました。</p> <p>2.指定管理者が行うことができる業務の範囲は、公の施設たる港湾施設の管理に係る事務で、使用料の強制徴収法第23条の3不服申立てに対する決定法第24条の4行政財産の目的外使用許可法第23条の4第4項等法令により地方公共団体の長のみが行うことができるもの以外の事務使用許可、自らの収入とする利用料金の収受、事実行為自らの収入としない利用料金の収受、清掃、保守点検、植栽等等です。</p> <p>3.指定管理者に行わせる業務の範囲については、法第24条の2第3項及び第4項の規定に基づき、各都道府県の条例において明確に定める必要があります。</p> <p>この際、港湾施設の使用許可等の公権力の行使に係る事務を行わせることについては、国民の権利義務の制限になることにかんがみ、慎重に判断を行う必要があります。</p> <p>なお、今回の通知により公の施設たる港湾施設の管理に係る指定管理者制度の適用範囲について新たに示したところですが、当該制度を平成16年2月27日に地域再生推進本部で決定された地域再生推進のためのプログラムの一環としても活用できる旨申し添えます。</p>
今後の検討スケジュール	本支援措置については、各港湾管理者に平成16年3月29日付け国港管第1406号で発出済みです。
特記事項	指定管理者制度を導入しようとする事務につき、当該事務が指定管理者制度の適用範囲に含まれるかどうか疑義がある場合は、事前に国土交通省港湾局までご相談下さい。
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	212007
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	都市公園施設管理の民間開放促進
措置区分	法律
支援措置に係る法令等の名称及び条項	都市公園法第 5 条
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	現行法では、公園管理者は、公園管理者が自ら設け、又は管理することが不適當又は困難な場合に限り公園管理者以外の者に公園施設の設置・管理を許可することができますとされています。
支援措置を設ける趣旨	公園施設の設置管理の許可に際しての要件を緩和することにより住民団体や民間事業者等による公園施設の整備と管理などの一層の促進を図るものです。
支援措置の内容	都市公園法第 5 条の許可要件として、公園管理者が自らが設け、又は管理することが不適當又は困難であると認められるものに加え、公園管理者以外の者が公園施設を設け、又は管理することが当該公園の機能の増進に資すると認められるものを追加することとしています。
今後の検討スケジュール	<u>本条の改正を含む都市緑地保全法等の一部を改正する法律については、平成16年6月18日に公布されており公布の日から36ヶ月以内に施行する予定です。</u>
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない</u>

支援措置番号	212008
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	道路事業の実施を市町村へ移譲
措置区分	法律
支援措置に係る法令等の名称及び条項	<u>道路法第13条、15条、16条</u> <u>都市再生特別措置法第5章</u>
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	道路の管理は、道路法による道路管理者が行うとされています。
支援措置を設ける趣旨	地域の実情を熟知した市町村が、自らの判断により地域の再生に必要な公共施設の整備等を実施することが効果的であるという観点から都市再生整備計画に位置付けられた一定の補助国道又は都道府県道に関する事業については、市町村が実施することができることとするものです。
支援措置の内容	<u>平成16年3月31日、都市再生特別措置法平成14年法律第22号の一部が改正され、都市再生整備計画に位置付けられた一定の補助国道又は都道府県道に関する事業については、市町村が実施することができることとされました。</u>
今後の検討スケジュール	<u>特になし</u>
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない。</u>

支援措置番号	212009
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	まちづりに関する権限の一体化
措置区分	法律
支援措置に係る法令等の名称及び条項	都市再生特別措置法第46条、第51条～57条 都市計画法第15条、都市計画法施行令第9条、第10条等 都市再生特別措置法施行令第8条、第10条
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	<p>広域的観点から定めるべきもの及び根幹的な施設等に <u>関する都市計画は、都道府県知事が関係市町村の意見を聴き、一定の場合には国土交通大臣の同意を得て決定することとされています。</u></p> <p>本支援措置によって、市町村は都道府県知事等と協議しその同意を得て、都市再生整備計画に記載された次の都市施設又は市街地開発事業に関する都市計画の決定又は変更、あるいはその要請ができることとします。また、212008の道路事業の実施を市町村へ移譲と併せてまちづりに関する権限をできる限り一体化します。</p> <p><u>市町村が決定又は変更をすることができる都市計画</u> <u>指定区間外の国道等自動車専用道路は除く)</u> <u>公園等で面積が10ヘクタール以上のもの</u> <u>一級河川等</u> <u>施行区域の面積が3ヘクタールを超える市街地再開発事業等</u></p> <p><u>市町村が決定又は変更を要請することができる都市計画</u> <u>都市再生特別地区</u> <u>三大都市圏等の土地の区域を含む都市計画区域内における用途地域又は高層住居誘導地区</u> <u>風致地区で、面積が10ヘクタール以上のもの</u> <u>緑地保全地区近郊緑地特別保全地区以外は、面積が10ヘクタール以上のものに限る。)</u></p>
支援措置を設ける趣旨	民間活力が十分でない地域において地域の再生を推進するためには、地域の実情を熟知した市町村が、自らの判断により地域の再生に必要な公共公益施設の整備等を実施することが効果的であることから支援のための基本的枠組みを創設するものです。 <u>措置済み)</u>
支援措置の内容	<p>再掲) <u>本支援措置によって、市町村は都道府県知事等と協議しその同意を得て、都市再生整備計画に記載された次の都市施設又は市街地開発事業に関する都市計画の決定又は変更、あるいはその要請</u> <u>ができることと します。また、212008の道路事業の実施を市町村へ移譲と併せてまちづりに関する権限をできる限り一体化します。</u></p> <p><u>市町村が決定又は変更をすることができる都市計画</u> <u>指定区間外の国道等自動車専用道路は除く)</u> <u>公園等で面積が10ヘクタール以上のもの</u> <u>一級河川等</u> <u>施行区域の面積が3ヘクタールを超える市街地再開発事業等</u></p> <p><u>市町村が決定又は変更を要請することができる都市計画</u> <u>都市再生特別地区</u> <u>三大都市圏等の土地の区域を含む都市計画区域内における用途地域又は高層住居誘導地区</u> <u>風致地区で、面積が10ヘクタール以上のもの</u> <u>緑地保全地区近郊緑地特別保全地区以外は、面積が10ヘクタール以上のものに限る。)</u></p>

<p>今後の検討スケジュール</p>	<p>平成16年4月1日に上記支援措置に係る改正法国の補助金等の整理及び合理化等に伴う国土利用計画法及び都市再生特別措置法の一部を改正する法律を施行しました。</p>
<p>特記事項</p>	<p>特になし</p>
<p>当該支援措置を活用できる時期について</p>	<p>市町村決定計画及び計画決定期限の公告の日から計画決定期限が到来する日までの間に限ります。 都市再生特別措置法第46条第10項、第51条第1項)</p>

現行法では市町村が自ら行うことのできない都市計画決定及び道路整備を行う場合の手続

都市計画決定の権限

道路整備の権限

・都道府県知事に協議し、同意が必要

・都道府県に協議し、同意が必要

都市再生整備計画に記載

都市施設(政令で規定することを予定)
一般国道又は都道府県道、10ha以上の公園等
市街地開発事業(政令で規定することを予定)
50ha超の土地区画整理事業等

公告の日から都市再生整備計画で定めた計画決定期限が到来する日までに限る。

都市計画法第18条第3項に規定する国の利害に重大な関係がある都市計画等については国土交通大臣に協議し、同意が必要

都市施設に関する都市計画事業・市街地開発事業に関して当該市町村を施行予定者として定め、その有効期限を定めなければならない。
また、その期限内に事業認可申請をしなければならない。

都道府県が管理する国道又は都道府県道の新設又は改築を行うことができる。

道路管理者に代わって権限を行う。

都市再生整備計画の計画期間内に限る。

国道の新設又は改築に関しては、国土交通大臣の認可が必要

事業認可申請

市町村による都市施設に関する都市計画事業・市街地開発事業の実施

市町村による都道府県が管理する国道又は都道府県道の新設又は改築の実施

支援措置番号	212010
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	地方道路整備臨時交付金の運用改善手続一本化)
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	道路法第56条第1項 国土交通省都市地域整備局街路事業交通連携推進事業採択基準 国土交通省道路局所管国庫補助事業採択基準 (地方道路交付金事業地方道路整備臨時交付金について通知)
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	通常の補助事業においては、街路事業、道路事業でそれぞれ採択基準に合致する事業に対して事業を採択実施
支援措置を設ける趣旨	地方道路整備臨時交付金について、制度の運用改善を実施し地域の課題に臨機に対応したより使いやすい制度に <u>しています</u> 。
支援措置の内容	地域の課題に対応して、一定の地域で一体的に行われる必要のある複数の事業パッケージに対し交付金を一括して交付 <u>しています</u> 。従来の補助事業における採択基準にとられない柔軟な道路整備の実施が可能です。パッケージの設定は自由であり道路事業と街路事業を同一のパッケージに組み込むことも可能です。実施に関する計画等の送付先を道路局に一本化しています。
今後の検討スケジュール	<u>特になし</u>
特記事項	<u>特になし</u>
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない。</u>

支援措置番号	212011
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	地方道路整備臨時交付金の運用改善目標達成型の導入)
措置区分	通知
支援措置に係る法令等の名称及び条項	地方道路交付金事業_地方道路整備臨時交付金について通知)
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	要素事業ごとに以下の下限値を設定 要素事業の全体事業費の下限は1億円 対象事業パッケージに含まれる要素事業の全体事業費の平均の下限は5億円
支援措置を設ける趣旨	地方道路整備臨時交付金について、制度の運用改善を実施し地域の課題に臨機に対応したより使いやすい制度に <u>しています</u> 。
支援措置の内容	地域の課題に対応して、一定の地域で一体的に行われる必要のある複数の事業パッケージに対し交付金を一括して交付しています。従来の補助事業における採択基準にとられない柔軟な道路整備の実施が可能です。平成16年度より新たに目標達成型を導入し個別事業内容の事前審査から対象事業の目標達成度に対する事後評価に転換 <u>しており</u> 、全体事業費の下限値の要件についても目標達成型については廃止 <u>しました</u> 。
今後の検討スケジュール	<u>特になし</u>
特記事項	<u>特になし</u>
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない</u>

支援措置番号	212012
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	スマートICの社会実験の実施
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	特になし
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	特になし
支援措置を設ける趣旨	建設維持管理コストの削減が可能となるスマートICの活用により ICの倍増に向けた追加IC整備を促進され、高速道路の有効活用が図られるとともに、地域生活の充実、地域経済の活性化が期待されます。
支援措置の内容	<p>高速自動車国道の追加IC整備に資するスマートICの導入に向けて、平成16年度に、SAPAに接続するスマートICの社会実験を国と都道府県が協力して実施するものです。</p> <p>具体的には、一般道路に容易に接続可能な既存のSAPAに、暫定的にETC専用出入り口を設け、実際のIC運営を行うことにより今後の本格的なスマートICの整備運営上の課題、スマートICの導入に伴う高速道路や周辺道路の利用形態の変化ならびに周辺施設利用状況の変化等、地域の活力向上の面からの効果について把握を行います。</p>
今後の検討スケジュール	平成16年4月に実験箇所の募集を行ったところ全国で35箇所の登録があり7月23日に登録箇所から20箇所を第一次採択したところです。今後は、 <u>第一次採択の対象とならなかったその他の登録箇所から追加で第二次採択を行った上で、平成16年秋以降を目途に、採択箇所において順次実験を実施する予定です。</u>
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>実験候補登録を行っている35箇所のうち採択されたものに限り第二次地域再生計画認定申請に際して活用可能既に登録受付を終了しているため) 期限は未定)</u>

支援措置番号	212013
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	国土交通省の光ファイバ開放手続きの迅速化
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	-
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	-
支援措置を設ける趣旨	国土交通省で管理する河川道路管理用 光ファイバ の民間開放への開放手続きの迅速化等により地域の化による地域再生を支援します。
支援措置の内容	<p>平成14年6月に政府において策定した「<u>Japan重点計画2002</u>」を受け、国土交通省が管理する河川道路管理用 光ファイバ のうち、当面利用予定のないものについて、平成14年度から <u>電気通信事業者</u> や地方公共団体等に開放しているところ。</p> <p>光ファイバの開放手続きは、例年6月頃に各地方整備局において開放区間を公表し、説明会、申込み受付、開放決定、接続工事を経て、利用開始となります。また、開放区間の公表については、各地方整備局で詳細な区間を確認できるほか、インターネットでも 光ファイバ の整備状況とあわせておおよその位置について確認することができます。</p> <p>今回、河川道路管理用として全国に約2.8万kmある光ファイバ 資源を、地域再生に最大限活用できるようにするため、地域における 光ファイバ の整備状況と民間への開放区間が一目でわかる地域 光ファイバ 開放区間マップを新たに作成しインターネットで公表する予定です。</p> <p>また、平成16年度の利用募集から光ファイバ 民間開放に係る手続きについて、開放区間の公表から開放決定まで約6ヶ月程度要していたものを約2ヶ月間短縮し約4ヶ月とし ており、これによりより迅速な民間開放を実現し地域の化による地域再生を支援します。</p> <p>制度の対象となる電気通信事業者は、<u>事業用電気通信回線設備電気通信事業法第41条第1項</u>に規定する電気通信設備のうち電気通信回線設備を設置する電気通信事業者としています。</p>
今後の検討スケジュール	<p>手続きの迅速化については、『<u>河川道路管理用光ファイバの民間事業者等による利用方法の概要等について</u>』の変更について平成16年6月25日付け国土交通省総合政策局事業総括調整官、河川局河川計画課河川情報対策室長、道路局国道防災課道路防災保全企画官通知により措置済みです。</p> <p>地域光ファイバ開放区間マップについては、平成16年度中に対応する予定です。</p>
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない

支援措置番号	212014
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	観光関係の施策連携共通プラットフォーム)
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	なし
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	なし
支援措置を設ける趣旨	各地方支分部局において、一地域一観光、全国都市再生、構造改革特区の連携により地域づくり地域再生を省庁横断的に推進します。
支援措置の内容	観光関係施策については、平成15年7月31日にまとめられた観光立国行動計画に基づいて、関係省庁が緊密に連携しながら進めているところですが、各地方支分部局においても一地域一観光、全国都市再生、構造改革特区の連携により地域づくり地域再生を省庁横断的に推進していたため、関係省庁、地方公共団体、経済団体等が連携を図る共通プラットフォームを設置しました。
今後の検討スケジュール	措置済み
特記事項	観光関係の施策連携共通プラットフォームは、原則としてその地域を管轄する地方支分部局と関係自治体のほか、地域の経済団体なども加わって、幅広いメンバーより構成されており当該地方の観光関係連携施策の方向性や戦略なども含め、観光関係の地域の連携施策全般について包括的な議論をし必要な施策をまとめていくことを主たる目的としています。個別の地域における個別のテーマに関するプロジェクトの支援については、支援措置番号11203地域再生のための特定地域プロジェクトチームの設置を活用してください。
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	212015
担当省庁	国土交通省・総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省、内閣府
支援措置事項名	地域再生支援チームの設置
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	なし
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	なし
支援措置を設ける趣旨	地域再生の支援に関する相談についてワンストップで対応します。
支援措置の内容	<p>地方公共団体、地元経済界、国の地方支分部局等の横断的な議論の場「共通プラットフォーム」を活用して地方ブロックごとに「地域再生支援チーム」を設置、地域再生の支援に関する相談についてワンストップで対応します。主な支援内容は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.市町村等からの地域再生に関する様々な相談の一元的な窓口。 2.相談を受けた事項について、担当省庁の担当部局が的確に対応するように連絡調整。 3.事務局で対応可能な情報提供をすく実行。 4.アドバイザーの派遣について相談があった場合は、適切なアドバイザーの派遣仲介、当該アドバイザーへの協力依頼、または派遣の仲介が可能な担当部局への連絡を実施。
今後の検討スケジュール	措置済み
特記事項	地域再生支援チームの設置は、複数省庁が参加しているメーリングリスト等で、地域再生計画作成に関する相談等地域再生の支援に関する各種相談を受け付け、対応するものです。
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	212016
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	「地域」観光を推進するひと情報の充実
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	なし
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	なし
支援措置を設ける趣旨	地域再生の起爆剤となるような地域観光を活性化するためには、ソフトインフラとしてひと人材の育成と情報の発信が重要です。このため、以下の措置を講ずることにより「地域」観光を推進するひと情報の充実に図ります。
支援措置の内容	<p>魅力的な観光地づくりの基盤となる人材の育成 観光カリスマによる観光地づくりの核となる人材の育成を図ります。 外国人対応の観光案内所のサービスの充実に資する人材を育成するための外国人対応マニュアルの作成や研修を実施します。 <u>具体的には、観光カリスマ塾や観光案内の業務に従事している方を対象とした研修に参加していただくことやマニュアルの配布を受けることが支援措置となります。</u></p> <p>(イ観光地づくり観光客の利便に資する情報提供 魅力ある地域づくりを推進するとともに、観光客に地域の魅力を発信するため、各地のボランティアガイドのサービス内容、先進的なNPO活動等に関する情報を提供します。 地域づくりに豊富なノウハウを持つ人材、地域づくりの先進事例、各種支援措置等の情報を強化します。 <u>具体的には、観光地づくりデータベース</u> http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanko/top.htm 国土交通省HPに掲載) <u>を閲覧活用していただくことが支援措置となります。</u></p>
今後の検討スケジュール	平成16年度に実施します。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>作成された外国人対応マニュアルや提供される情報の活用については、期限を設けない。</u> それ以外については、平成16年度における支援措置。

支援措置番号	212017
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	地域交通会議仮称の設置
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	
支援措置を設ける趣旨	地域の関係者が議論する場を設け、地域利用者でつくりあげる地域交通を実現します。
支援措置の内容	地域利用者でつくりあげる地域交通を実現するために地域の関係者が議論する地域交通会議仮称を設置します。
今後の検討スケジュール	平成16年度に検討、措置します。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない</u>

支援措置番号	212018
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	コミュニティバス、乗合タクシーの許可に関する基準の弾力化等
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	道路運送法第4条第1項、第21条第2号、第80条第1項等及び一般乗合旅客自動車運送事業の申請に対する処理方針平成13年8月29日付け国自旅第71号、一般貸切旅客自動車運送事業者による乗合運送の許可の取扱いについて平成13年9月27日国自旅第87号等
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	旅客自動車運送事業の許可等の基準については、道路運送関係法令及びその通達により定められているところですが、いわゆるコミュニティバスや乗合タクシーの許可等の基準については、制度上、必ずしも明確に定められていません。
支援措置を設ける趣旨	いわゆるコミュニティバスや乗合タクシーについては、利用者利便の向上、手続き負担の軽減等を図ることとします。
支援措置の内容	いわゆるコミュニティバスや乗合タクシーについては、利用者利便の向上、手続き負担の軽減等を図る観点から、具体的事例を踏まえて検討した上で、許可等の基準の運用を見直し、制度上明確に定めることとします。
今後の検討スケジュール	平成16年度に検討、措置します。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない</u>

支援措置番号	212019
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	観光客向けタクシー等タクシーの運賃料金の多様化を実現するための環境整備
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	一般乗用旅客自動車運送事業の運賃及び料金に関する制度について平成13年10月26日付け国自旅第100号等
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	タクシーの運賃料金を定める場合には、原則として、国土交通大臣の認可を受けなければならないこととされています。
支援措置を設ける趣旨	地域の観光振興等に資するため、観光ルー別運賃等タクシーの運賃料金の更なる多様化のための環境整備を図ることとします。
支援措置の内容	観光客向けタクシー等タクシーの運賃料金について、タクシー事業者と利用者との間において機動的かつ柔軟な運賃料金の設定が可能となるようにすること等を含め、運賃料金の更なる多様化を実現するよう現行の運賃制度の見直しを行います。
今後の検討スケジュール	平成16年度 早期に検討、措置します。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない</u>

支援措置番号	212020
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	島しょ部におけるタクシーの参入要件の見直し
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	一般乗用旅客自動車運送事業(人車制個人タクシーを除く)の申請に対する処理方針平成13年8月29日付け国自旅第72号)
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	タクシーの参入に際しては、輸送の安全及び利用者の保護の観点から最低車両台数の配置が必要とされており原則として、人口50万人以上の都市を含む営業区域においては10両、その他の営業区域においては両の事業用自動車が必要とされています。
支援措置を設ける趣旨	タクシー事業者が存在しないような交通機関が未発達な島しょ部における交通手段を確保する観点から当該地域における最低車両台数等の要件を見直しタクシー事業への参入を促進します。
支援措置の内容	タクシー事業者が存在しない島しょ部におけるタクシーの参入に係る許可については、当分の間、最低車両数を両とします。
今後の検討スケジュール	平成16年3月16日措置済み島しょ部等における一般乗用旅客自動車運送事業の許可基準の細部取扱いについて国自旅第236号です。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない</u>

支援措置番号	212021
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	観光振興目的の航路等について輸送需要に応じたダイヤの設定等
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	海上運送法第 3 条、 5 条
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	一般旅客定期航路事業を営む者は国土交通大臣の許可を受けなければならない。許可を受けた者は、船舶運航計画を運航を開始する日までに国土交通大臣に届け出なければならない。
支援措置を設ける趣旨	観光振興地域活性化のため、輸送需要に応じたダイヤの設定等が一般旅客定期航路事業で可能であることを明確にし創意工夫に富んだ運航を実現します。
支援措置の内容	1.一般旅客定期航路事業においては、季節に限った運航や週末のみの運航、臨時便による増便、出港時間について幅をもたせ、客が集まり次第出港するといった船舶運航計画の設定も利用者利便その他公共の福祉を阻害するものでなければ可能であり輸送需要に応じた運航ができます。 2.実際にも観光遊覧航路については、東京湾内を縦横に運航しているいわゆる水上バスや芦 湖遊覧のように創意工夫を凝らして多数営業されておりこのような事例の紹介などを通じて、事業者に一般旅客定期航路事業についての適切な指導やアドバイス、必要に応じて企画への参加を行います。
今後の検討スケジュール	地域再生計画認定申請マニュアル が公表されたことにより 関係自治体等への周知が図られているとともに、地方運輸局等においても上記の運用を周知徹底済み。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	212022
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	NPO等によるボランティア輸送の全国展開
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	道路運送法第80条第1項
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は公共の福祉を確保するためやむを得ない場合であつて国土交通大臣の許可を受けたときは、この限りではない。と規定されています。
支援措置を設ける趣旨	タクシー等の公共交通機関によっては移動制約者又は住民等にかかる十分な輸送サービスが確保できない地域において、一定の要件のもとNPO等による福祉有償運送又は過疎地有償運送を認めることとします。
支援措置の内容	NPO等によるボランティア輸送としての有償運送可能化事業については、特区における結果を評価検証した上で、運送主体について、NPOのほか、社会福祉法人、商工会議所、商工会、医療法人、公益法人等を含む非営利法人に拡大するとともに、運送の対象の更なる要件緩和等その要件を見直した上で、特区の認定によらずに全国的に実施することとします。
今後の検討スケジュール	平成16年3月16日措置済み福祉有償運送及び過疎地有償運送に係る道路運送法第80条第1項による許可の取扱いについて国自旅第240号です。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない</u>

支援措置番号	212023
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	観光推奨バス路線指定制度の活用
措置区分	補助要綱
支援措置に係る法令等の名称及び条項	公共交通移動円滑化設備整備費補助金交付要綱平成12年11月15日付け運計第153号)
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	一般乗合旅客自動車運送事業者等が行うノンステップバス等の導入等公共交通移動円滑化設備整備事業に要する経費の一部を国が補助することとしています。
支援措置を設ける趣旨	外国人旅行者にとって路線バスは、系統が複雑でわかりにくいことや、行き先表示に外国語表記がないことなど、その利用が極めて困難な状況にあることから観光推奨バス路線指定制度を創設し車両や路線図にカラーリングを施すことや、行き先表示に外国語表記を加えることなどの実証実験を行い、外国人旅行者が利用しやすいバス交通の実現を図ります。
支援措置の内容	外国人旅行者にとって利用しやすいバス路線とすることによって公共交通による移動の円滑化を図るため、地方運輸局が指定した観光推奨バス路線について、車両や路線図にカラーリングを施すことや、行き先表示に外国語表記を加えることなどの実証実験を行う場合、その費用の1/2を国が補助することとします。(地方公共団体と協調補助)
今後の検討スケジュール	平成16年度に実施します。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	平成16年度における支援措置。

支援措置番号	212024
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	燃料電池自動車の保安基準策定
措置区分	省令
支援措置に係る法令等の名称及び条項	道路運送車両の保安基準省令)
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	燃料電池といふ新たな動力システムを有した自動車に係る保安基準が策定されていません。
支援措置を設ける趣旨	燃料電池自動車に係る保安基準を策定することにより型式指定制度の活用が可能となり大量普及に向けた制度が整備されます。
支援措置の内容	燃料電池自動車の水素安全、衝突安全、高電圧安全等に関する調査研究を行い、その結果を踏まえて保安基準を策定し燃料電池自動車の大量普及に向けて、自動車製作者等が型式指定制度を活用できるよう措置します。
今後の検討スケジュール	16年上半期までに基礎データの収集を完了し、16年10月を目処に基準案を取りまとめ、17年3月までに保安基準を公布する予定です。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない</u>

支援措置番号	212025
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	駅まちバリアフリー化に関する総合的な構想の策定
措置区分	告示運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	移動円滑化の促進に関する基本方針平成12年国家公安委員会、運輸省、建設省、自治省告示第1号三4(2)
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	現行の基本方針においては、交通バリアフリー法に基づき市町村が作成する基本構想について、その記載及び留意すべき事項等について定めているところ。例えば、特定旅客施設及びその周辺地区重点整備地区における主要な道路等について移動円滑化のための事業等について基本構想に盛り込むこと等を規定しています。
支援措置を設ける趣旨	市町村が、その作成する基本構想において、重点整備地区内の官公庁施設、福祉施設等の建築物について、ハードル法に基づき取り組みとの連携を図ることなどを盛り込むことにより特定旅客施設及び重点整備地区内の道路等のみならず、建築物も含めた一体的なバリアフリー化整備を促進するためのものです。
支援措置の内容	交通バリアフリー法に基づき市町村が策定する基本構想について、重点整備地区内の建築物も含めた一体的なバリアフリー対応について基本構想策定の際に配慮されるよう基本方針を改正しその旨を明確化します。また、市町村による基本構想策定を支援するための情報提供は既に地方運輸局等により行っていますが、今後は、さらに旅客施設及び道路に加え、建築物、公園などの整備を盛り込んだ総合的な基本構想の策定づくりを促進するため、例えば建築物、公園などの整備が盛り込まれた基本構想の事例の紹介等を行ってまいります。
今後の検討スケジュール	基本方針については、平成16年度に改正する予定です。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない</u>

支援措置番号	212026
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	駅まちバリアフリー関連の情報の提供
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	-
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	-
支援措置を設ける趣旨	バリアフリー化の整備状況の指標やバリアフリー化に関する先進事例に関する情報を提供することにより地方公共団体等が、先進的なノウハウも十分に活用しながら定量的な成果目標を設定したうえで、計画的にバリアフリー化に取り組むことのできる環境を整備します。
支援措置の内容	地方公共団体におけるバリアフリー化整備の促進を支援するため、以下の取組をおこないます。 駅、歩行空間、建築物、公園等のバリアフリー化の整備状況を総合的に指標としてまとめ、公表することで、それぞれの施設における整備目標としての活用を図ります。 これまでに実施されたバリアフリー環境の整備に関する地方公共団体や事業者等による取組みのうち、関係者間の連携のもと連続的なバリアフリーの実現を図っている等先進的な事例を関係者に広情報提供します。
今後の検討スケジュール	平成16年度中に検討、措置します。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	212027
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	ICカードパークアンドライド公共交通観光活性化連携システム、カーシェアリング等各種実験の実施
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	交通需要マネジメント等実証実験事業費補助金交付要綱平成13年4月27日付け国総計第36号)自動車事故対策費補助金交付要綱都市交通の安全円滑化に資するバス利用促進等総合対策事業昭和55年9月12日付け自保第151号)
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	認定された実証実験計画に係る広域型公共交通利用転換実証実験補助対象事業に必要な経費の一部を国が補助することとしています。また、認定された実証実験計画に係るバス利用促進等総合対策事業実証実験実証運行事業に必要な経費に対して、地方公共団体と協調して補助することとしています。
支援措置を設ける趣旨	公共交通への利用転換の促進に関する実験制度、バスの利便性向上に関する実験制度及び道路に関する社会実験制度のテーマ及び内容に合致するものについては、実験制度の活用を図りそれぞれの地域における特性等を活かした各種の先進的な実験が実施できるよう支援します。
支援措置の内容	<p>認定された地域再生計画に係る実験のうち、公共交通への利用転換の促進のための先進的な内容の実験を支援する広域的な公共交通利用転換に関する実証実験制度のテーマ及び内容に合致するものについては、同制度を活用することができるよ配慮します。</p> <p>また、パークアンドバスライド実証実験などバスの利便性を向上させ、バスの利用促進を図るバス利用促進等総合対策事業実証実験実証運行事業の制度のテーマ及び内容に合致するものについては、同制度を活用することができるよ配慮します。</p> <p>さらに、道路に関し既存制度の大幅な見直しを伴う抜本的かつ斬新的な施策について、当該施策を本格実施に移行する際、事前に効果や影響を確認するため、場所と期間を限定して試行評価する社会実験制度のテーマ及び内容(「しのみちゾーン・ランジツモールの社会実験」オープンカフェ等地域主体の道活用に関する社会実験などに合致するものについては、同制度の活用を図ります。</p> <p>参考) 広域的な公共交通利用転換に関する実証実験制度： http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kouiki/kouiki.html バス利用促進等総合対策事業実証実験実証運行事業) http://www.mlit.go.jp/jidosha/sesaku/koukyo/omuni/0020.pdf 道路に関する社会実験制度 http://www.mlit.go.jp/road/demopro/index.html</p>
今後の検討スケジュール	措置済み
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<p>広域的な公共交通利用転換に関する実証実験制度「しのみちゾーン・ランジツモールの社会実験」オープンカフェ等地域主体の道活用に関する社会実験については、平成16年度の実験の公募は既に終了しているため、既に実験対象に選定されている事業に限り第2次地域再生計画認定申請に際して活用可能。</p> <p>バス利用促進等総合対策事業実証実験実証運行事業については、平成16年11月15日までに所要の交付申請を行うことが必要。</p>

支援措置番号	212028
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	まちづくり交付金の創設
措置区分	法律
支援措置に係る法令等の名称及び条項	都市再生特別措置法第47条
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	国は、市町村が作成した都市再生整備計画に基づき事業等の実施に要する経費を、国土交通省令で定めるところにより予算の範囲内で、交付金を交付することができる。(都市再生特別措置法第47条)
支援措置を設ける趣旨	地域の歴史文化自然環境等の特性を活かした地域主導の個性あふれるまちづくりを実施し、全国の都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済社会の活性化を図るためのものです。
支援措置の内容	<p>市町村の自主性や裁量性を最大限発揮することにより、地域の創意工夫を活かした個性あるまちづくりを推進するため、従来の補助金と異なるまちづくり交付金を創設しました。本制度は、市町村が作成した都市再生整備計画に基づき実施される事業の費用に充当するために交付金を交付するものであり、その内容は次のとおりです。</p> <p>都市再生整備計画の作成 市町村は地域の特性を踏まえ、まちづくりの目標と目標を実現するために実施する各種事業を記載した都市再生整備計画を作成します。</p> <p>交付対象事業 道路、公園、下水道、地域交流センターなどの事業に加え、市町村の提案に基づき事業も支援対象とするともに、支援対象の選択も自由となっています。</p> <p>交付金の交付 国は、市町村が作成した都市再生整備計画が都市再生基本方針に適合している場合、年度毎に交付金を交付します。</p> <p>事後評価 計画期間終了時、市町村に目標の達成状況等に関する事後評価を求めることとし、その結果等についてチェック公表します。</p> <p>その他 交付金は、計画に位置付けられた事業にどのように充てても自由で、年度間で国費率の調整を行うことができます。</p>
今後の検討スケジュール	措置済み
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	都市再生整備計画に記載された交付期間内

支援措置番号	212029
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	道路占用における市町村推奨ルールの導入
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	道路法第32条
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	路上イベント等を実施するに当たり道路に物件等を設けて継続して道路を使用しようとする場合には、その道路の種別に応じて、道路管理者による占用許可を受ける必要があります。
支援措置を設ける趣旨	市町村が支援する路上イベント等が、当該市町村の区域内の国道又は都道府県道で行われるものである場合について、道路管理者による占用許可に市町村の意見を反映させることとします。これにより市町村主導による路上イベント等の実現を図ります。
支援措置の内容	市町村が地域の活性化等の観点から支援する路上イベント等が、当該市町村の区域内に存する国道又は都道府県道において行われるものである場合において、主催者による占用許可申請の際に当該市町村の意見が付されているときには、国道又は都道府県道の道路管理者はその意見を尊重して柔軟かつ弾力的な占用許可の判断を行うこととしその方法等を定めた通達を発出することとしています。
今後の検討スケジュール	道路管理者による市町村からの意見聴取の具体的な方法や、占用許可の判断に当たっての留意事項等を検討し平成16年度半ばを目途に、国道及び都道府県道の道路管理者に対して通達を発出することとしています。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない。</u>

支援措置番号	212030
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	河川占用における包括占用許可制度活用ガイドラインの策定等
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	包括占用許可制度活用ガイドライン(仮称) 地域再生計画区域内における占用許可手続の迅速化について(仮称)
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	包括占用許可制度は河川敷地占用許可準則第16から第21までに規定されているところであるが、その特徴は、 占用許可の際には目的を特定している必要が無く許可後に市町村が具体的な利用方法を決定 市町村と使用契約を締結した施設設置者による施設の設置、利用が可能 一定の工作物及び栽植については、申請した範囲数内で自由に設置が可能 などである。 占用許可に係る手続について、現行標準処理期間として3ヶ月を目安としているところ。
支援措置を設ける趣旨	市町村の主体的且つ計画的な河川敷地利用を可能とする包括占用許可制度について周知するとともに、占用許可手続の迅速化を図り創意工夫を活かした地域再生を推進していきます。
支援措置の内容	河川占用における包括占用制度活用ガイドラインの策定 平成11年に、包括占用制度市町村が占用の許可を受けた後に、具体的な利用方法を決定して河川敷地を利用する占用を創設したところですが、その後における同制度を活用して河川敷地利用に市町村の創意工夫を反映している事例を含め、同制度の概要及び活用方法についてまとめたマニュアルを作成しこれを広 周知することで、地域の特性を踏まえた市町村による主体的かつ計画的な河川敷地利用を可能とする包括占用制度の普及拡大を図ります。 地域再生計画区域内における占用許可手続の迅速化 地域再生計画区域内であれば、河川における包括占用、通常の占用許可については、市町村の意見聴取期間の短縮の協力も得て、許可手続の大幅なスピードアップを図ります。具体的には標準処理期間3ヶ月のところ、原則として1ヶ月を目安に優先的に処理するよう通知都道府県知事には依頼を 発出します。
今後の検討スケジュール	包括占用制度ガイドラインについては平成16年度中に事例の収集、検討等を行い、マニュアルとしてまとめ、配布する予定。 地域再生計画区域内における占用許可手続の迅速に係る通知についても平成16年度中に発出する予定。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない。</u>

支援措置番号	212031
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	水辺の自由使用ガイドラインの策定
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	水辺の自由使用ガイドライン(仮称)
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	河川管理者が権限を有する河川敷地以下河川敷地というを占有する場合には、河川法第24条の規定に基づき河川管理者の許可以下占有許可というが必要となります。また、工作物を設置する場合には、河川法第24条の許可のほか、河川法第26条の規定に基づき河川管理者の許可(工作物設置許可)が必要となります。
支援措置を設ける趣旨	河川敷地に工作物を設置する場合など河川管理者の許可等が必要となる一定の利用行為を除いて、河川敷地は自由使用を原則としていますので、誰でも自由に利用することが可能です。この自由使用によるカーやレガッタ大会等のイベント開催に関する工夫等を事例集としてまとめ、周知することで河川敷地におけるイベント利用の柔軟化、拡大を図ります。
支援措置の内容	カーやレガッタ大会等の河川の水辺空間を利用したイベントを開催するに当たっては、工作物の設置の有無、イベントの規模等の工夫によっては占有許可を受けることなく自由使用として利用が認められる場合もあることから、このような自由使用による河川敷地のイベント利用ができる工夫を含めた事例集を作成しこれを広全市町村に周知することで、河川敷地におけるイベント利用の柔軟化、拡大を図ります。
今後の検討スケジュール	平成16年度中に事例の収集、検討等を行い、事例集としてまとめ、配布する予定。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない。</u>

支援措置番号	212032
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	開発許可制度の市街化調整区域での弾力的な運用の情報提供
措置区分	通知
支援措置に係る法令等の名称及び条項	都市計画法第 29条、第 34条
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	市街化調整区域で開発行為の許可を受けるためには、都市計画法第 34条各号のいずれかに該当しなければなりません。例えば同条第 10号口では、開発区域の周辺における市街化を促進するおそれがないと認められ、かつ、市街化区域内で行うことが困難又は著し不相当と認められる開発行為について、開発許可権者が開発審査会の議を経て個別に許可できることとなっています。
支援措置を設ける趣旨	市街化調整区域における開発行為は、一定規模以上の計画的開発、開発区域の周辺における市街化を促進するおそれがない市街化区域内において行うことが困難又は著し不相当と認められる開発行為で、あらかじめ開発審査会の議を経たもの又は、条例で区域、目的又は予定建築物の用途を限り定めたものなどは現行制度上許可でき、地域の実情に応じた制度運用が可能となっており国土交通省では、技術的助言として示した開発許可制度運用指針において、画一的な運用でなく地域の実情に応じた運用を行うことが望ましいことを既に示していますが、制度の運用状況についての実態調査情報提供を行った上、上記運用指針の趣旨を再度、開発許可権者に周知しました。
支援措置の内容	開発許可制度の、市街化調整区域における開発許可の事例や条例の制定状況について、調査を行い、当該調査の結果を踏まえた情報提供、地域の実情に応じた開発許可制度の弾力的な制度運用が可能であること等を開発許可権者に通知するとともに、全国担当者会議等の場で周知しました。
今後の検討スケジュール	措置済み
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない。</u>

支援措置番号	212033
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	路地や細街路の美しいたたずまいの保全再生
措置区分	通知
支援措置に係る法令等の名称及び条項	建築基準法第42条、第43条の2
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	建築基準法第42条第1項の規定による道路については、幅員4m以上を原則とし既存の4m未満の道は特定行政庁の指定により同項の道路とみなすこととしていますが、土地の状況によりやむを得ない場合には、同条第3項の規定により幅員を2.7m以上4m未満の範囲内で別に指定できます。
支援措置を設ける趣旨	地域の歴史文化を継承するため、4mに満たない路地に面する場合でも地方公共団体の条例で建築物の安全上の条件を付して、建築物の増改築等を可能とするともに、各種事業制度等により美しいたたずまいの保全再生を積極的に推進します。
支援措置の内容	<p>特定行政庁に対し以下の内容を周知します。</p> <p>1.地域の歴史文化を継承し路地や細街路の美しいたたずまいの保全再生を図る場合に、法第42条第3項の適用を考慮することは差し支えないこと</p> <p>2.法第42条第3項を適用する場合には、沿道の建築物について、必要に応じ地方公共団体が、法第43条の2の規定に基づき条例により防火上の構造制限や集客力のある用途の制限等を付加することができることとしたので、当該制度の活用について考慮することが望ましいこと</p> <p>3.これらの措置のほか、建築規制の各種特例制度等により歴史的たたずまいを継承した街並みまちづくりの推進が可能であること</p> <p>4.さらに、街なみ環境整備事業、密集住宅市街地整備促進事業、まちなみデザイン推進事業、歴史文化継承住宅融資等の各種事業制度等を併せて活用することにより路地や細街路の美しいたたずまいを活かした地区の整備が可能であること</p>
今後の検討スケジュール	建築基準法第42条第3項の規定について平成16年2月27日付け国土交通省住宅局市街地建築課長通知により措置済
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない</u>

支援措置番号	212034
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	構想策定段階からの総合的な情報提供の実施
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	-
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	-
支援措置を設ける趣旨	市町村等が地域再生計画を策定する際に、その構想段階から建設産業再生協議会を活用し積極的に情報提供を行うことを通して、新分野進出など建設業の経営革新を促進するための計画の策定を支援します。
支援措置の内容	平成15年度に地方整備局等ごとに設置された建設産業再生協議会（において、関係行政機関、地方公共団体、建設業者団体等と連携協力して新規参入分野における市場の動向、規制等の制度、公的融資助成金等の支援措置等について、リーフレット等を活用して、総合的な情報提供を行います。 （建設産業再生協議会） 関係行政機関が相互に情報提供を行うことにより情報の共有化を図るとともに、建設産業の再生に向けた各機関の連携体制の確立を目指しています。メンバーは、地方整備局建政部と都道府県建設業担当部局だけでなく建設業団体、都道府県産業振興政策雇用政策担当部局などの関係行政機関や公認会計士中小企業診断士等の専門家や大学教授等の学識経験者なども加えることとしています。
今後の検討スケジュール	措置済み
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	212035
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	企業連携新分野進出モデル事業の積極的な活用
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	-
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	-
支援措置を設ける趣旨	地域再生計画に、建設業の新分野進出や資機材の共同調達などの企業連携の取組みの促進を盛り込んだ地域において、企業連携新分野進出モデル事業を積極的に活用することを通じ事業者自らが合理化効率化を経験し更なる効率化のステップである合併、持株会社統合、買収など、企業組織資本の統合への移行を促進し過剰供給構造の是正につなげることを目指します。
支援措置の内容	建設業の新分野進出や企業連携の取組みの促進を地域再生計画に盛り込んでいる場合、当該地域の中小中堅建設業者による企業連携新分野進出モデル事業()の活用を積極的に進めます。 (企業連携新分野進出モデル事業) 経営の効率化、経営基盤の強化等に資するとともに、将来的に企業組織資本の統合につながる可能性の高い、資機材の共同調達共同配送、経営管理業務の外注化、新技術新工法の共同開発、新分野進出などの取組みを実施しようとする中小中堅建設業者企業グループで、その事業計画が新規性、生産性の向上、実現の確実性などの、一定の要件に該当するものを公募の上選定します。選定された事業者に対して、事業の実施内容とその評価分析、問題点と講じた解決策の内容等について調査を委託します。事業者から提出された報告書を踏まえ、広中小中堅建設業者の経営の効率化、経営基盤の強化等に向けた取組みの参考となる事項を検討し、企業連携マニュアル仮称を策定普及します。
今後の検討スケジュール	措置済み
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>第1次地域再生計画認定申請に際してのみ活用可能。</u> <u>平成16年7月1日から平成16年8月2日まで公募実施済み。</u>

支援措置番号	212036
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	建設業再生アドバイザーの派遣
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	-
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	-
支援措置を設ける趣旨	中小中堅建設業に対して専門的な視点に基づいたアドバイスを提供し、現在の抱える課題や問題点の解決を図ることを通じて、経営の効率化や経営基盤の強化に資する企業連携や新分野進出などの経営革新の取組みが具体化し、地域の基幹産業である建設業の再生につなげることを目指します。
支援措置の内容	平成14年度補正予算において建設業団体傘下の各県建設業協会等に確保した新分野進出アドバイザーを積極的に活用し、経営革新の取組みの促進に資する情報提供を進めます。また、平成15年度に各整備局等に設置した中小中堅建設業向けの経営相談窓口においては、これまで中小企業政策雇用政策に係る関係行政機関の各種助成支援措置等の紹介や適用を受けるための助言、新分野進出事例の紹介等を行ってきたところですが、窓口の機能を更に充実し、中小中堅建設業者の個別具体的な相談に応じられる体制を整備するため、中小企業診断士等の専門家建設業再生アドバイザーの活用を進めます。具体的には、中小中堅建設業の経営者の方が、事業内容や組織の見直し、新分野進出の手法などについて専門家から直接アドバイスを受けられるよう各整備局等においてアレンジを行います。専門家による定期的な相談日を設ける予定です。
今後の検討スケジュール	建設業再生アドバイザーの派遣については、平成16年9月末を目処に実施する方向で検討中です。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	平成16年度における支援措置。

支援措置番号	212037
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	各種支援措置の重点実施
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	-
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	-
支援措置を設ける趣旨	構造改革特別区域制度やその他の支援措置制度を積極的に活用していることを通じて、建設業の新分野進出などの経営革新の取組みの促進を図ります。
支援措置の内容	構造改革特別区域制度の活用を引き続き推進するとともに、中小企業再生支援協議会の機能を活用した企業再生支援、中小企業経営革新支援法等を活用した経営革新支援、中小企業金融公庫等の低利融資制度を活用した資金繰り支援などの中小企業支援施策や建設業新規成長分野進出教育訓練助成金等の助成制度を活用したセーフティネット確保支援などの雇用対策について、関係省庁と連携して進めます。なお、関係省庁間の施策実施の連携等については、今後建設業の新分野進出を促進するための関係省庁連絡会議で議論してい考えです。
今後の検討スケジュール	措置済み
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	平成16年度における支援措置。

支援措置番号	212038
担当省庁	国土交通省
支援措置事項名	関係省庁連携会議の開催
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	-
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	-
支援措置を設ける趣旨	新たに設置する建設業の新分野進出を促進するための関係省庁連携会議の議論を踏まえ、各省庁の施策の連携を進め、新分野進出の取組みの更なる促進を図ります。
支援措置の内容	進出先分野における建設業の人材能力の活用や新分野進出等に伴う雇用のセーフティ確保などについて、必要な支援施策に係る情報交換意見交換を通じ施策の実施等について連携を図ることを目的として、厚生労働省、農林水産省、経済産業省中小企業庁、環境省の参加を得て建設業の新分野進出を促進するための関係省庁連絡会議を開催します。今後、同会議の議論の内容や施策の検討状況等については、建設産業再生協議会等を通じて情報提供してい予定です。
今後の検討スケジュール	関係省庁連携会議平成16年3月30日初会合は、8月に第2回会合を開催し以降は随時開催する予定です。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	平成16年度における支援措置。

支援措置番号	230007
担当省庁	国土交通省、環境省
支援措置事項名	案内標識に関するガイドラインの策定
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	なし
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	なし
支援措置を設ける趣旨	案内標識等の整備手法について事業実施主体間の調整を図り観光振興に資する案内標識整備等を推進することにより外国人を含めた観光客の利便性の向上を図ります。
支援措置の内容	<p>ア道路、河川、公園、交通機関、観光施設、自然公園施設などに設置されている案内標識等に関して、景観への配慮方策、外国語表記法等のルール化が望ましい事項について、観光活性化標識ガイドラインをまとめます。</p> <p>(イまた、観光振興の観点から当該ガイドラインに基づき、外国人にもわかりやす景観に配慮した案内標識を、各事業実施主体が統一的に整備します。</p> <p><u>支援措置を求める自治体に対しては、当ガイドラインを配布することが支援措置となります。</u></p>
今後の検討スケジュール	ア) 16年度にとまとめる予定です。 (イ16年度に統一的整備に着手します。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない</u>

支援措置番号	230008
担当省庁	国土交通省農林水産省
支援措置事項名	農村地域工業等導入促進法の工業等導入地区への地区計画制度の導入
措置区分	通知
支援措置に係る法令等の名称及び条項	都市計画運用指針平成16年3月31日付け国都計第211号都市地域整備局長通知) - 2- 1(土地利用G地区計画)地区計画の対象となる区域(2) 5)
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	都市計画運用指針において、市街化調整区域等内の農村地域工業等導入促進法の工業等導入地区においても同法による実施計画との調和が図られれば、地区計画を定めることが可能であるとしている。
支援措置を設ける趣旨	今回の地域再生構想提案に基づき、工業等導入地区と地区計画を同時に活用して地域再生が図れるよう弾力的に対応するものです。
支援措置の内容	市街化調整区域等において地域再生へ利活用できるよう市街化調整区域等内の農村地域工業等導入促進法の工業等導入地区においても同法による実施計画との調和が図られれば、地区計画を定めることが可能であることを、平成16年3月31日付けにて、都市計画運用指針を改定し周知しました。
今後の検討スケジュール	措置済み
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	230009
担当省庁	国土交通省、農林水産省、環境省
支援措置事項名	良好な景観形成の推進
措置区分	法律
支援措置に係る法令等の名称及び条項	景観法、景観法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律、都市緑地保全法等の一部を改正する法律
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	景観法については、新法のため、現行規定の概要はありません。 景観法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律については、景観法の施行に伴い、都市計画法、建築基準法、屋外広告物法等の関係法律の整備を行うのです。 都市緑地保全法等の一部を改正する法律により改正を行う法律のうち、都市緑地保全法については、都市における緑地の保全及び緑化の推進に關し必要な事項を定めており都市公園法については、都市公園の設置及び管理に関する基準等を定めています。
支援措置を設ける趣旨	景観法は、良好な景観の形成に関し基本理念を定め、並びに国、地方公共団体、事業者及び住民の責務を明らかにするとともに、都市、農山漁村等における良好な景観の形成を促進するため、景観計画の策定、景観計画区域、景観地区等における良好な景観の形成のための規制、景観重要公共施設の整備、景観協定の締結、景観整備機構による良好な景観の形成に関する事業等に対する支援その他の施策を総合的に講ずるための法律です。 景観法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律については、景観法の施行に伴い関係法律の規定の整備等を行うための法律です。 都市緑地保全法等の一部を改正する法律は、良好な都市環境の形成のため、都市における緑地の保全及び緑化並びに都市公園の整備を一層推進するための制度の充実を図るための法律です。
支援措置の内容	都市、農山漁村等における良好な景観の形成を図るため、良好な景観に関する基本理念及び国等の責務を定め、景観計画の策定、景観計画区域、景観地区等における良好な景観形成のための規制、景観整備機構による支援等の仕組みを創設するとともに、屋外広告物を規制する仕組みの充実を図ります。また、良好な都市環境と都市景観の形成を図るため、緑地保全地域における緑地の保全のための規制及び緑化地域における緑化率規制の導入、立体都市公園制度の創設等の措置を講じます景観法景観法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律都市緑地保全法等の一部を改正する法律。 なお、景観法において、景観農業振興地域整備計画による景観と調和のとれた農業的土地利用の誘導、景観計画に即した森林施業の推進、及び国立国定公園内に関し景観計画に即した公園事業の実施や行為許可の特例により優れた自然の風景と調和した良好な景観の形成が推進されるよ措置しています。
今後の検討スケジュール	平成16年6月18日公布済み。 公布の日より半年景観地区等に関する規定は1年以内に施行予定です。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない。</u>

支援措置番号	230010
担当省庁	国土交通省、総務省、経済産業省
支援措置事項名	業務核都市基本構想変更手続きの簡素化
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	多極分散型国土形成促進法 第25条 業務核都市基本構想の作成等について平成元年4月27日国土庁、通商産業省、運輸省、建設省、自治省業務核都市制度主管課長会議説明資料)
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	業務核都市基本構想変更時に予備調査を行うととしています。
支援措置を設ける趣旨	業務核都市の業務施設集積地区で中核的民間施設等を整備する民間事業者等の立地動向に即応し時機に応じた基本構想の変更を可能とします。
支援措置の内容	直近の予備調査から一定の期間内に中核的民間施設に係る事項の追加修正等のみを行う場合の予備調査は、平成16年度中に不要とします。 このため、平成16年度の早い段階で、関係地方公共団体の都市整備への取組みの実態を確認するなど、予備調査が不要となる一定の期間等について検討した上で、上記について関係地方公共団体に対し周知を図ります。 予備調査とは、地方公共団体が業務核都市基本構想を作成するにあたりその内容と業務核都市基本方針や首都圏基本計画など国の計画との整合を図るために行われるものです。
今後の検討スケジュール	平成16年度第3四半期までを目途に、運用改善方針の検討及び関係者との協議を行い、結論が得られ次第、各地方公共団体へ周知し運用を開始します。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	213001
担当省庁	環境省
支援措置事項名	環境と経済の好循環のまちづくりに対する支援
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	なし
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	なし
支援措置を設ける趣旨	環境と経済の好循環を地域発の創意工夫と幅広い主体の参加によって生み出すまちづくりのモデル事業を実施することにより二酸化炭素の排出削減等を通じた環境保全と雇用創出等による経済活性化を同時に実現していく環境保全をバネにしたまちおこしの成功例を全国の内外に示すことを目的としています。
支援措置の内容	<p>環境と経済の好循環のまちづくりについて自治体の創意工夫のアイデアを募り第三者からなる選定評価委員会によって選定された各地域大規模5カ所、小規模5カ所に対して、以下の事業を集中的に実施した上で、その環境、経済両面の効果を把握、評価し国の内外に情報提供します。</p> <p>(環境と経済の好循環のまちモデル事業 具体的な事業計画の策定、地域の各主体が連携する協議体の活動勉強会の開催等)事業計画に掲げるソフト事業消費者向けセミナーの開催等)の実施、事業の効果の把握と評価を、国の委託事業として実施します。</p> <p>(地球温暖化を防ぐまちづくり事業 モデル地域における環境と経済の好循環を目指して行われる、代替エネルギー、省エネルギーに係る二酸化炭素排出削減効果を有する具体的なまちづくり事業燃料電池設備の設置、風力発電設備の設置等の実施に要する費用に充てるための交付金を交付します。</p> <p>実施箇所の選定にあたっては、地域再生計画に同事業を位置づけ、認定を受けた地方公共団体より応募があった場合、第三者により構成される選定評価委員会に対して、地域再生計画として認定されている旨を適切に情報提供しモデル地域を決定することとします。</p>
今後の検討スケジュール	平成17年度政府予算に新規地域用の予算が盛り込まれるよう予算要求を行って参ります。
特記事項	平成17年度政府予算に新規地域用の予算が盛り込まれた場合には、直ちに公募を開始する予定です。
当該支援措置を活用できる時期について	<p>平成16年度分の対象地域の選定は終了していますので、第2次認定に際して新たに地域の選定を行うことはできませんが、平成16年度選定地域の取組に係る情報提供を行います。</p> <p>平成17年度政府予算に新規地域用の予算が盛り込まれた場合には、それ以後の地域再生計画において、当該支援措置が活用できるよう検討します。</p>

支援措置番号	213002
担当省庁	環境省
支援措置事項名	バイオエタノール製造プラン建設に対する支援
措置区分	補助要綱
支援措置に係る法令等の名称及び条項	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金民間団体交付要綱
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	16年度交付要綱に規定されている。
支援措置を設ける趣旨	地球温暖化対策技術の普及を事業とする新たなビジネスを支援するため、先見性先進性の高いビジネスモデルを支援する。
支援措置の内容	先見性先進性の高いビジネスモデルについて、核となる技術に係る設備整備補助事業を環境省HPで事業者を公募して実施するもので、16年度は廃木材からバイオエタノールを製造するプランを建設する事業を募集した。
今後の検討スケジュール	16年度の採択事業について交付決定した。
特記事項	なお、平成16年度の事業については、既に募集が終了しています。
当該支援措置を活用できる時期について	第1次地域再生計画認定申請に際してのみ活用可能

支援措置番号	213003
担当省庁	環境省
支援措置事項名	エコハウス整備事業の実施
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金地方公共団体交付要綱
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計の予算の範囲内において、地方公共団体等が行う地球温暖化対策事業代エネ省エネに係るものに限る。に対し必要な経費を国が補助することにより地方公共団体等による地球温暖化対策の強化と速やかな普及を図ることを目的としています。
支援措置を設ける趣旨	都道府県地球温暖化防止活動推進センター都道府県センターの普及啓発を効果的に実施するための施設整備を促進します。 都道府県センターの指定は現在26箇所に留まっており今後の指定拡大が見込まれることから当該補助事業の実施により都道府県センターの指定を促進します。
支援措置の内容	エネルギー起源の二酸化炭素排出抑制対策技術を複数取り入れた施設を、地域特性を踏まえた様々な代エネ省エネ技術の見学体験が可能であって、環境学習や普及啓発の場としても活用可能な都道府県センターの研修施設として整備を行う地方公共団体に対し補助をします。 市区町村が当該事業を要望する場合には、都道府県、都道府県センターと協議のうえ、都道府県センターの支所的機能と位置付けて要望する必要があります。 導入される主な対策技術としては、太陽光発電、風力発電、屋上緑化、間伐材の利用、高効率断熱材、断熱サッシ複層ガラス等、内炎式ガスコンロヒーター、透水性舗装、ベランダ屋根、雨水貯水タンクの設置等が想定されます。
今後の検討スケジュール	
特記事項	なお、平成16年度の事業については、既に募集が終了しています。
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない。</u>

支援措置番号	213004
担当省庁	環境省
支援措置事項名	エコツーリズムに対する支援
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	なし
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	なし
支援措置を設ける趣旨	地域が主体となり自然環境を保全しながら自然や文化を活かした観光と地域振興の両立を目指すエコツーリズムの普及定着を図るものです。
支援措置の内容	<p>第3回エコツーリズム推進会議平成16年6月開催において、次の5つの推進方策をとりまとめました。これを踏まえ、環境省では、次のような支援を行います。(http://www.env.go.jp/nature/ecotourism/index.html)</p> <p>1.情報提供 エコツーリズムの理念を分かりやすい形で普及するため、エコツーリズム憲章を制定 エコツアーへの参加を促進するため、全国のエコツアー事業者、ツアー内容、環境配慮の取り組み等の情報をインターネットで紹介するエコツアー総覧を開設(http://ecotourism.jp) エコツーリズム推進のための基本的な手法やポイントをまとめたエコツーリズム推進マニュアルを作成</p> <p>2.表彰制度 エコツーリズムを展開する地域や事業者の取り組みのうち、特に優れた事例を表彰し、紹介するため、エコツーリズム大賞を公募します。応募要領に基づき、今秋から募集を行います。</p> <p>3.モデル事業の実施 エコツーリズムの良い事例をつくるため、今年度から13のモデル地区において、地域資源を活用したプログラム開発、ルールづくり人材育成など各地区に応じた支援を自治体に対して行います。 選定自治体以外の応募自治体に対して、専門家派遣等の支援を行います。</p>
今後の検討スケジュール	上記事業の充実
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	上記については、今年度から3年間実施。

支援措置番号	213005
担当省庁	環境省
支援措置事項名	有害鳥獣駆除の許可権限の市町村への委譲
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	都道府県知事の捕獲許可権限に属する事務処理について
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針平成14年環境省告示第86号の 4 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可有害鳥獣捕獲に係るものに限るに関する事項の2において、許可権限の市町村長への委譲については、都道府県知事の権限に属する鳥獣の捕獲許可に係る事務については、地域の实情に応じて適切に市町村に委譲され、円滑に制度の運営が図られるよう努めるものとしてされています。
支援措置を設ける趣旨	都道府県知事の権限に属する鳥獣の捕獲許可に係る事務処理については、地方分権の推進を図る観点から地域の实情に応じて適切に市町村へ委譲することが可能となっていることからこのことについて十分な周知を図るものです。
支援措置の内容	地方分権の推進を図る観点から地域の实情に応じて適切に市町村へ委譲されるよう通知を发出 <u>しました</u> 。
今後の検討スケジュール	
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない</u>

支援措置番号	213006
担当省庁	環境省
支援措置事項名	県境を越えて行動する鳥獣の管理体制の確立
措置区分	通達
支援措置に係る法令等の名称及び条項	広域分布型鳥獣保護管理指針策定事業(平成16年度新規予算措置)
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	全国的広域的な観点から保護管理の方向付けを行う必要性が高い鳥獣について、保護管理のための指針を作成します。
支援措置を設ける趣旨	広域的に個体数分布域が増加し水産業等に被害を与えているカワウについて、被害対策を念頭に関係都道府県が適切な保護管理ができるよう環境省、関係県、関係機関等により構成される検討会において、広域的な取組の方向を示します。
支援措置の内容	カワウについて、被害が生じている地域を念頭に 国が広域的かつ詳細な基本指針を示しその下で関係する都道府県が協力してそれぞれが地域の実情に合わせて実施できるように関係都道府県に通知します。
今後の検討スケジュール	平成16年度以降順次、基本指針を策定しこれに伴う通達を関係都道府県に発出する予定です。
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない</u>

支援措置番号	213007
担当省庁	環境省
支援措置事項名	補助対象施設の有効活用
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第22条に規定する財産処分の承認の基準の運用
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	<p>補助事業者等は、補助事業等により取得し又は効用の増加した政令で定める財産を、各省各庁の長の承認を受けないで、補助金等の交付の目的に反して使用し譲渡し交換し貸し付け、又は担保に供してはならない。ただし政令で定める場合は、この限りでない。とされています。ここでい政令で定める場合は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第14条において、補助事業者等が法第7条第2項の規定による条件注に基き補助金等の全部に相当する金額を国に納付した場合、補助金等の交付の目的及び当該財産の耐用年数を勘案して各省各庁の長が定める期間を経過した場合とされています。</p> <p>注法第7条第2項の規定による条件 各省各庁の長は、補助事業等の完了により当該補助事業者等に相当の収益が生ずると認められる場合においては、当該補助金等の交付の目的に反しない場合に限りその交付した補助金等の全部又は一部に相当する金額を国に納付すべき旨の条件を付すことができるとされています。</p>
支援措置を設ける趣旨	地方公共団体において社会経済情勢の変化等に伴って需要が著し減少している補助対象施設を有効に活用した地域再生を支援するものです。
支援措置の内容	<p>環境省所管の補助金等により取得した財産について、自然公園等整備費補助金の場合、社会経済情勢の変化等に伴って需要が著し減少し当初の補助目的に照らして、その補助効果がほとんど期待できないと認められる補助対象施設については、自然公園法の規定に基づき公園計画の変更がされ、補助事業の執行の必要性がなくなった場合に、転用を認めることとします。</p> <p>ただし 有償の譲渡貸付の場合 公共施設以外への転用の場合 補助対象外公共施設への転用補助目的の達成状況等に照らし 必要がある場合に限るの場合 には国庫納付を求めることができます。</p>
今後の検討スケジュール	平成16年度から運用します。
特記事項	補助対象施設の現状、転用の必要性、転用の相手方、転用の形態譲渡貸与の別、有償無償の別及び転用後の施設の目的について具体的に記述する必要があります。
当該支援措置を活用できる時期について	期限を設けない。

支援措置番号	220001
担当省庁	内閣府
支援措置事項名	P事業に係る補助金のイコールフットingの促進
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	
支援措置を設ける趣旨	P事業の円滑な実施を図るためには、地方公共団体等が自ら事業を実施する場合とP事業として実施する場合の補助金による支援措置について、イコールフットingを図る必要があります。
支援措置の内容	<p>P事業における補助金交付の取扱いについては、平成13年9月の民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する関係省庁連絡会議において、今後、関係省庁において、必要に応じて財政当局との協議を行ないつつ、個別の事業分野ごとに補助金交付要綱等の見直し等必要な措置を講ずる旨、申し合わせを行なっているところです。</p> <p><u>上記申し合わせに基づき、現状の関係省庁の見解及び措置の状況については、同関係省庁連絡会議においてとまとめ、平成16年3月の民間資金等活用事業推進委員会総合部会において、地方公共団体がP事業を実施する際の国の補助金の適用状況についてとて、報告、公表したところで</u>す。その中では、前回調査時平成14年度に比して、BO方式の補助対象が全体の70%から80%強に、BO方式においても同10%強から60%強にそれぞれ増加するなど、関係省庁において前向きな対応が取られていることが認められました。</p>
今後の検討スケジュール	上記の通り措置済み。(平成 16年3月29日公表)
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない。</u>

支援措置番号	220002
担当省庁	内閣府
支援措置事項名	構造改革特別区域制度にかかる規制緩和提案のデータベース化
措置区分	運用
支援措置に係る法令等の名称及び条項	
支援措置に係る法令等の現行規定の概要	
支援措置を設ける趣旨	構造改革特区の一層の利便性の向上に資する。
支援措置の内容	PDFファイルのみでなくエクセルファイルも利用できるようにすることにより過去の提案と各省庁の対応の検索を可能とするとともに、国民に分かりやすい形で特区の利用方法や各認定特区での取組みなどを示すホームページ「日本改革前線マップ」を公開した。
今後の検討スケジュール	措置済み
特記事項	特になし
当該支援措置を活用できる時期について	<u>期限を設けない。</u>